事業コード

52230001

部・課・係名等 コード 1

02020500

政策体系上の位置付け

コード2

522003

【1枚目】

007030102

予算科目

<mark>事務事業名</mark> 二次予防事業対象者把握事業	部 名 等		民生部	政	策の	柱基	3 健やかで笑顔	<b>iあふれるまちづ</b>	< b	会計介護保険事	業特別会計(介護	保険事業勘定)
予 算 書 の 事 業 名 二次予防事業対象者把握事業	課名等		社会福祉課	政	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 地域支	爰事業費	
事業期間 開始年度 H18 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	地均	<b>域包括支援センター予防係</b>	施	策	名 2.	健康づくりの推	進		項 1. 介護予	坊事業費	
<u>実施計画(H25~H27)への記載</u> 有 (一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更無	記入者氏名		森山 明	区		分な	l			且 2. 二次予	坊事業費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1093	基	本 事 業	名予	防対策の推進					
<ul><li>事業概要(どのような事業か)</li><li>5齢者の生活機能に関する評価を「基本チェックリスト」により行い、虚弱高齢者(生活機能が低下している者)を選び</li></ul>			計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	EI .	
節句の生活機能に関する評価を「奉本チェックリスト」により行い、庭羽高節句(生活機能が低下している句)を送ぶ	正する。		介護予防			単						
		H27	介護予防			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H28	介護予防									
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			① 65歳以上高齢者(各年度	3月	)	人	12, 626	12, 848	13, 069	13, 291	13, 346	13, 400
介護保険認定を受けていない65歳以上の高齢者		対					12, 451	12, 870				
		象	② 要介護認定者数			人	2, 223	2, 342	2, 487	2, 612	2, 700	2, 800
		指標	○ (各年 3月分 65歳以上	E)			2, 249	2, 320		,	,	
			3									
			ŭ.									
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>			① 基本チェック実施者数			人	4, 700	4, 700	4, 900	5, 100	5, 100	5, 100
特定健康診査及び後期高齢者の健康審査に併せて実施 見直し無		汪	0 117 = 777,0134				4, 558	4, 233		,	,	
35=0.111		動	2									
ダ <平成25年度の主な活動内容>		指標										
"基本チェックリスト"を郵送により回収。回答を基に生活機能について評価を行い、虚弱高齢者を決定する。			3									
(H25年度より、郵送方式に変更)			~									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			① 虚弱高齢者数			人	1, 150	1, 200	1, 250	1, 300	1, 350	1, 400
生活機能の低下が疑われる対象者を早期に把握することができる。		ьt	- AE-99 IN BY U.SX				1, 170	1, 291		.,	.,	.,
		果	2									
	Γ	指標										
		174	3									
			-									
そ <施策の目指すすがた>	- 15 111 > - 4 - 4	1	成果指標が現段階で取得できて	いない	∨場合、その	り取得:	方法を記入					
<mark>○</mark> 生活機能の低化が疑われる者に対して、早期の対応(自らの生活を活動的なものとして意識付け、具体的なサービス <mark>昔</mark> うことで、心身ともに健康な高齢者が増加している。	くの提供)を行											
▶この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯			費目				実			計	II .	
<sup>I</sup> 成18年より介護保険法に基づき実施。健診(特定健康診査、後期高齢者の健康審査)との同時実施に診察等も含めて9 H25年度より、問診(基本チェックリスト)のみ郵送により行うこととした。	実施していたが、				1		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		財	(1)国・県支出金 (2)地方債		(千	·円)	5, 577	5, 286	3, 389	3, 563	3, 563	3, 563
		源	(2)地方順 (3)その他(使用料・手数料等	:)		円)	9, 297	8, 810	5, 651	5, 937	5, 937	5, 937
<ul><li>開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化なる</li></ul>	ど)	上 片	(4)一般財源	,	(千		9, 297	0, 010	3, 331	0, 337	0, 307	0, 337
↑護保険法に基づき全国一律に実施している事業であるが、実施方法についての要綱に改正があり、必ずしも医療におり		fi	予算(決算)額((1)~(4)の	の合計)		円)	14, 874	14, 096	9, 040	9, 500	9, 500	9, 500
F必要としなくなった。			(1) 需用費		(千	-円)	83	122	7, 000	7, 000	7, 000	7, 000
<ul><li>市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</li></ul>		支	. (2)委託料			-円)	14, 367	13, 531	(	0	0	0
<b>発診時に提出する問診表等の記載が煩わしい。(医療機関)</b>		出	(3)工事請負費			-円)	0	0	(	0	0	0
		大 部	(4)負担金補助及び交付金		(千		9	7	(	0	0	0
<ul><li>・県内他市の実施状況</li><li>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</li><li>・基本チェックリスト"のみを配布・回収して、二次予防事業対象者を把据</li></ul>	見する古法太年~	7	(5) その他	) a A =		·円)	415	436	2, 040		2, 500	2, 500
<ul><li>● 把握している</li><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul> 「基本チェックリスト」のみを配布・回収して、二次予防事業対象者を把握いる市町村が増えている。	<b>まりる刀広で打つ</b>	_	A. 予算(決算)額((1)~(5 事務事業に携わる正規職員数	リの合言		·円) 人)	14, 874	14, 096	9, 040	9, 500	9, 500	9, 500
● 市民と行政の協働状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		_	事務事業の年間所要時間			(1)	400	400	400	400	400	400
○ 協働している	等による)		. 人件費(②×人件費単価/千)	円)	(千		1, 734	1, 760	1, 760		1, 760	1, 760
<ul><li>■ 協働可能だが未実施</li></ul>		-	務事業に係る総費用 (A+B)			-円)	16, 608	15, 856	10, 800	11, 260	11, 260	11, 260
○ 協働になじまない		(	参考)人件費単価		(円 @	()時間()	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

1. 基本事業と	の直線	結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	面結果の総括と今後	の方向性			
● 直結度力	F	セルフチェックより、自らの心身状態を把握すること、必要に応じて予防のサービスを利用することで健康の意識	(1)	評価結果の総括				
<ul><li>○ 直結度中</li></ul>	Þ	<mark>説</mark> を高める 明		① 目的妥当性		○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	<u> </u>			② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている		④ 公平性		○ 受益者負担の適正化の余地あり		
○法令など	どによ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当	(2)	今後の事務事業の				
					ま(又は計画どおり)継続3		Ê	
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			ア	休止		
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		_	寄事業と統合又は連携 をはずる。			
〇 既に目	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直	きのやり方改善			
		介護保険法(第6章 地域支援事業) 第115条の45 事務の区分 自治事務						
3. 目的見直し		! (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、どうい	いう手段で行うか)		コストと成果の方向性
なし	説	目的見直しの余地なし			事業を継続する。 二次予防事業の対象者把握 を実施する。	においては、さまざまな機会をとらえて2	₹5項目の基本チェック	コストの方向性
4 C	明							
【有効性の	評価	1		平成26年度				
		。 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入						維持
		H25年度は、"基本チェックリスト"のみを郵送で実施する方法へ変更したことで、回	実施					
+ 11	説	収率の増加が期待される。	予					
あり	明	成果実績	定		事業を継続する。	ニャンフは、ナナギナが機会ナルミニアの	こで日の甘土エー…ね	成果の方向性
			時期		- 次ア防争来の対象有指揮 を実施する。	においては、さまざまな機会をとらえて2	:5項目の基本チェック	成未の方向ほ
5. 連携するこ		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	- /-					
		介護予防事業のイベント等において、基本チェックを実施する		中·長期的				
なし	説明			(~5年間)				向上
5. 5	明							1.72
Katal attacks	Ti free							
【効率性の		-						
6. 事業費の削		地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
		H25年度は、診察や検査に伴う委託料を減額。"基本チェックリスト"のみを郵送で実施することとした。	1 VL =	5/m /+m = 40.41.55/m	-1			
なし	説明			平価 (課長総括評価		回収率の向上が期待される。事業終了後	に中体士はも証価して面	11 kB ± \ =
	-91		上。	) 牛皮より、十段で	変更することとしているか、	回収率の向上が期付される。争未於「夜」	- 天肥力法を計画して収	二次評価の要
7 人件費の首	間減の金	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
71 7(11)(3)		回収率の向上に伴い、事務量も増大するため。						
	説							
なし	明							不要
【公平性の評	<sup>Z</sup> 価】							
8. 受益機会の	適正化	この余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
		地域支援事業実施要綱(老発0806第1号)に基づき個人負担の徴収は行わない。	★二次部	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会 )			
なし	説							
0.0	明							
	No.							
9. 受益者負担	の適正	(県内他市と比較し、適正な水準か)						
	45.97							
対象外	説明							
	-91							

【1枚目】

_				_							_							
	事業コー	k	52230002					部·課·係名	等	02020500	頂	政策体系上の	の位置付け	Jか、また、見	522003	予算科目	コード3	007030102
	事 務 事 業	名	通所型介護予防事	業				部名	等	民生部	政策	きの 柱	基3 健やかで笑	顔あふれるまちつ	j < 1)	会計介護保険事	業特別会計(介護	隻保険事業勘定)
	予算書の事業	業名	通所型介護予防事	業				課名	等	社会福祉課	政	策 名	2 健康で安心し	,て暮らせる社会の	)構築	款 3. 地域支	援事業費	
	事業期間 開始	始年度	H18	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名	等 地	域包括支援センター予防係	施	策 名	2. 健康づくりの	推進		項 1. 介護予	防事業費	
実	施計画(H25~H27)/	への記載	有(一般)	実施計	+画(H26∼H28)	における区分	一般・継続・変更無	記入者氏	名	梶川 慶子	区	分	なし			且 2. 二次予	防事業費	
	実施方法	1. 指定	E管理者代行 ●	a. mente-rest mon first o titol menn, an, narmor	3	. 負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番	号	0765-23-1093	基本	事業名	予防対策の推進					
<b>▲</b> ī	事業概要 (どのよう	うか車業が	<i>y</i> )		<u>'</u>		-		▲牢‡	面計画への記載予定事業内容			上級・針面	面:下段・実績		計	両	
= 2	欠予防事業対象者把	巴握事業に	より抽出された、				護を要する状態になるよ	それのある高		介護予防		) H		日、「权・大順		п	Щ	
齢	者に対して、運動器	器の生活能	能力の向上を目的。	とした教室や認	別知症予防を目的	りとした教室の開	催		H27			位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H28	介護予防								
	<この事務事業は、	、誰、何	を対象にしている	のか。※人や	物、自然資源な	ど>				虚弱高齢者数			1, 15	0 1, 200	1, 250	1, 300	1, 350	1, 400
	介護保険認定を受	けていな	い65歳以上の高齢	a者であって、:	生活機能評価に	より虚弱高齢者	と判定された者		3	(二次予防事業対象者	把握事業より	y) ^	1, 17	0 1, 291	1, 200	1, 300	1, 330	1, 400
対										<b>R</b> 2								
象									1	<b>買</b>								
										3								
	<平成24年度にお	こける事業	送目直1の右無>	∠亚成94年度	の活動及び見直	1 内容 >			++				12	0 120	)			
	\   MAZI     Q(C40	VI) 2 + X	で の の 日 が り	3ヶ月の身体	機能向上教室	9会場				① 通所型介護予防教室利	用者数	人		4 90	120	120	120	120
壬	اِ	見直し無		隔週の閉じこ 脳の健康教室		1会場ラブ」を诵所型	介護予防事業として実施	(6ヶ月)	1	舌				0 30	)			
段					11m 0 · · · · · · · ·	7 - 1 C.Z.//.Z	71127107101000	( = , , , ,		② 脳の健康教室参加者		٨	1	9 33	30	35	40	45
	3ヶ月 12回の	教室を	延9会場 (運動	機能向上目的	)					③								
	6ヶ月 の教室を		2会場 (認知	症予防目的)	など					•								
										① 要介護認定者数		7	2, 22	2, 342	2, 487	2, 612	2, 700	2, 800
	定例的な教室に参	加するこ	とで、生活能力を	向上させる。					,	(谷牛 3月万 03歳2			2, 24	9 2, 320	)	ŕ	,	
意図										ス 表 ② 要介護認定を受けている に自立している高齢者	ない高齢者の	の割合 %	ń		83	83	83	83
ы									1	票 (日立していの同間日	0 0 0 0 0 0		8	2 82				
										3								
マ	<施策の目指すす	がた>							1	成果指標が現段階で取得でき	ていない場	合、その取	得方法を記入					
の	向上																	
相果																		
	この事務事業開始の				経緯					費目				実績		計	· ·	
Н	18年より、地域支	支援事業と	こして実施すること	ととなった								(-F )T)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									ţ	(1)国・県支出金 (2)地方債		(千円)		2 1,070	1, 627	1, 670	1, 707	1, 745
									ì	(3)その他(使用料・手数料	等)	(千円)		0 1, 785	2, 712	2, 780	2, 843	2, 905
<b>♦</b> [	開始時期以後の事務	务事業を取	取り巻く環境の変(	ヒと、今後予想	<b>まされる環境変化</b>	2(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	こど)	ŀ	(4)一般財源		(千円)	33	7 0	) (	0	0	0
向_	Ł									予算(決算)額((1)~(4	)の合計)	(千円)					4, 550	4, 650
<b>A</b> :	市民や議会などから	・ の 亜 胡 .	会員 (担业者の	日目がけむく	宇際にませため	た辛目・所明+	. V t. 92 1 \			(1) 需用費		(千円)		0 83 8 2,509			100 3, 600	3, 600
	で 医予防の具体的手法			以兄ではなく、	夫院に育せり和	ルに思兄・買问な	ことを記入)		3	(2) 委託料 (3) 工事請負費		(千円)		0 2,509	3, 600		3, 600	3, 600
									1	内 (4)負担金補助及び交付金		(千円)		0 0	) (	0	0	0
إ∳	県内他市の実施状況	兄				いない理由の記				(5) その他		(千円)	6	1 263	639	750	850	950
Ī	● 把握している		<b>→</b> 「選	動器の機能向	上」「栄養」「	口腔衛生」など	の複数のプログラムを実	施している。	L	A. 予算(決算)額((1)~		(千円)					4, 550	4, 650
<b>4</b> :	○ 把握していない †民と行政の協働状		<u>▲</u> 18	おした協働出	況の内容又は理	由の記入場				<ul><li>事務事業に携わる正規職員数</li><li>事務事業の年間所要時間</li></ul>		4. 市直(時間)		2 2	9 400		400	400
▼1	<ul><li>■ 協働している</li></ul>						)への参加勧奨(民生委	員、福祉推進員		3. 人件費 (②×人件費単価/ <sup>-</sup>	千円)	(千円)					1, 760	1, 760
	<ul><li>協働可能だが</li></ul>			(る)		- •			_	事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	-		6, 099		6, 310	6, 410
	○ 協働になじま	ない								(参考) 人件費単価			4, 33	6 4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

1. 基本事業		業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線			*	評価結果の総括と今行	後の方向性
<ul><li>直結度:</li></ul>	** U +	方のための各種取り組みに参加することにより ひして自立した在宅生活を送り続けられると₹		·維持することが可能とな		(1) 評価結果の総括	
<ul><li>○ 直結度</li></ul>	明明	JOCA TOTAL CENTRAL PROPERTY OF THE PROPERTY OF	376.040.00% .0.0			① 目的妥当性	○ 適切 ● 目
<ul><li>直結度</li></ul>	小					② 有効性	○ 適切 ● 成
		の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切 ○ =
		<b>尾施が義務付けられている</b>				④ 公平性	○ 適切 ● 受
○ 法令な	どによる義務付けに による実施が妥当	はないが、、公共性が非常に高く、民間(市民	<ul><li>・企業等) によるサ</li></ul>	ービスの実施が不可能 (又は	困難)なた	(2) 今後の事務事業の ○ 3 目	O方向性 的見直しの余地(現状の【対象】と
		J能だが、公共性が比較的高く、市による実施					了
_		の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(層					務事業と統合又は連携
0		つで、市の関与を廃止が妥当				● 目的見	
根拠法令等を	介護保険法		事務の区分	自治事務		•	業のやり方改善
	号)	対象】と【意図】は適切か、また、見直す場			<b>→</b> 34	か萬・改善家 (いへ ジ	のような改革・改善を、どういう手
5. 日町元臣し		加しやすい形態を考える必要がある	日での理由と内存を開	元列、(さない、経由も此列)	Α Φ	単・以音采(い・)、こ	条例に基づき受益者負担を求めて
あり	説明					平成26年度	もあり、負担水準については全国
【有効性の	評価】					十八人20十八人	
4. 成果向上の	余地(成果の向上	が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明)※成果指	票の計画と実績との比較に基っ	づき記入	-	
		したケースは、教室終了後の身体機能は向上		参加者が少な		<b></b>	
あり	説 いことから、	参加しやすい教室を検討することで、成果	可上か期待される。	成果実績	±.	Ť	
89 9	明			风未关뒍	7	定 時	本事業において、利用者数、参加く、介護保険認定者数の推移、介
5. 連携するこ	とで、今より効果	が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるかま			期	事務事業の取捨選択が必要となる
	一次予防事	業との連携や、衛生分野との連携により、効:	果的な対応が期待でき	<b>きる</b>		中·長期的	
あり	説明					(~5年間)	
【効率性の							
6. 事業費の削		工夫することで、事業費を削減できないか説					
	条例に基づ	き受益者負担を求めており、介護保険サービ ルでみても平均的と考える。	スの利用単価を基準と	としていることもあり、負担ス	k準について		
なし	説	レビがくも中場的と考える。				一次評価(課長総括評化	
0. 0	明				参加	ロ者の興味の持てる内容	容や効果的な教室について、評価を
7. 人件費の計	判述の合地(合の当	* 務時間を工夫して少なくできないか説明、て	(チャル/畑中4 穀田)				
. 八件貝のF		き受益者負担を求めており、介護保険サービ		- レー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	と淮について		
	は全国レペ	こ 文価有負担で不めており、 介護体険り一こ. ルでみても平均的と考える。	への利用手間を基準で	こしていることものり、貝担人	(単に )いて		
なし	説明						
	91						
2 日65日走	11 の分析(超力	2の「対角」」、一条回りは客切み、また	目古土坦ムスの	畑中1.中京大説田 ベ	キナン 7番 中ン		
		この【対象】と【意図】は適切か、また、 益の機会が偏っていて不公平でないか)	兄旦り場合でい	理由と四谷を説明、じ	らない。理用、		
8. 文益機芸の		ービスの利用単価と整合性を図りながら見直	しの今地はある		4 -	- vi- 33 /m / VV 24 24 mb mb	Λ₩ ₩ MΛ \
	11.000111011	こハッが用手側と並口はで凶りなかり兄直	しい不地はめる。		<b>*</b> -	二次評価 ( 経営戦略	会議・部会)
あり	説明						
	1973						
· 亚基本在 br	1の第三仏の入地・7	目中位于1.4数1 (金工工工等)					
9. 受益者負担		県内他市と比較し、適正な水準か)	フの利用当年ナサン	- 1 T 1 Z = L + + 11 A H -	火淮について		
	は全国レペ	き受益者負担を求めており、介護保険サービ ルでみても平均的と考える。	への利用単価を基準と	こしていることもめり、負担ス	0年につい(		
平均	説						
	明				1 1		
	7.						

評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<ul><li>適切</li></ul>	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			_
○ 3. 目的見直しの:	余地(現状の【対	対象】と【意図】は適切か、ま	年度
○ 終了 ○	廃止 〇	) 休止	
● 他の事務事業と統	合又は連携		
● 目的見直し			
<ul><li>事務事業のやり方改</li></ul>	姜		

★i	改革・	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	<ol> <li>3. 日的見世しの余地(現 状の【対象】と【音図】は</li> </ol>
			条例に基づき受益者負担を求めており、介護保険サービスの利用単価を基準としていること もあり、負担水準については全国レベルでみても平均的と考える。	コストの方向性
	実施予	平成26年度		維持
	定時期		本事業において、利用者数、参加者数の増加のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、介護保険認定者数の推移、介護保険給付費の動向等を勘案しながら、その時々の最適な 事務事業の取捨選択が必要となる。	成果の方向性
		中·長期的 (~5年間)		向上

<b>★一次評価(課長総括評価)</b>	
参加者の興味の持てる内容や効果的な教室について、評価をしながら実施すること。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

事業コード 52230008

【1枚目】

部・課・係名等 02020500 政策体系上の位置付け 刃か、また、身 522003 予算科目 コード3 007030102

事務事業名 訪問型介護予防事業							部 名 等		民生部	1 1	政策の	柱基	3 健やかで笑顔	iあふれるまちつ	5 < 4)	会計介護保険事	業特別会計(介	隻保険事業勘定)	
	予算書の	事業名	訪問型介護予	5防事業				課名等		社会福祉課		政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 地域3	援事業費	
	事業期間	開始年度	H18	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	地均	或包括支援センター予防係		施 策	名 2	. 健康づくりの推	進		項 1. 介護子	防事業費	
実加	施計画(H25∼	 ·H27) への記載	有 (一:	般) 実施	施計画(H26∼H28)	における区分	一般・継続・変更無	記入者氏名		梶川 慶子		区	分な	L			目 2. 二次子	5防事業費	
	実施方法		定管理者代行			負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番号		0765-23-1093	1	其 太 事 業	_						
	入.施.为.因	0 11 11	AC B 42 B 1 4 1 7		10 0.	· 八二亚 11157.	1. 11/11/11	- 日日日 - 7		0,00 20 1000		a + + x	-н Т	の対象の定と					
		のような事業							◆実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		함	-画	
							・護を要する状態になるおそ :保健師、看護師が訪問によ		H26	介護予防			単						
									H27	介護予防			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H28	介護予防									
					や物、自然資源な					① 虚弱高齢者			人	1, 150	1, 200	1, 250	1, 300	1, 350	1. 400
							ングされた虚弱高齢者 防の必要性について判断す	する	*	↑ WT 33 ID BIL 12			^	1, 170	1, 291	1, 230	1,000	1,000	1, 400
対		ш 20-	9 0 0 7 1 7 7 7 7 7 1	ICS THEO, E		いっころうりは	一切の必要性について刊聞:	7 0 0	多	<b>2</b>									
象								•	指標							1			
									197										
										3						1			
	<平成24年月	度における事	業見直しの有	無>   <平成24年	度の活動及び見直	し内容>				1 +3=4×44++1	/7T .÷ I	I ME.		180	180	180	180	180	180
		B + 1.4				、介護を要する	状態になることの予防と生	活機能向上を	>-	① 虚弱高齢者継続訪問	(姓へ)	(奴)	人	200	143	100	180	180	100
手		見直し無	#	日的とした	指導を行った。				注重	t a									
段	<平成25年度	度の主な活動P	内容>						指	2						1			
									楞	`			·				- <del> </del>		
	生活機能評価	断により把握る	された虚弱高的	命者を、さらに訪	問対象として選定	された方への訪け	問			3						1			
	くこの事務事	事業によって、	対象をどのよ	こうに変えるのか	>					<sub>①</sub> 要介護認定者数				2, 223	2, 342				
	生活機能評価	面によりスクリ	リーニングされ	いた虚弱高齢者に	対して、より虚弱・		方に対して、介護に至らな	い生活習慣の		① 安川設認定有效 (各年 3月分 65歳)	以上)		人	2, 249	2, 320	2, 250	2, 300	2, 350	2, 400
辛	助言や早期に	こ適切なサーロ	ビス利用を助言	することで生活	能力の急激な悪化	を予防する。			成	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	· + · · · · =	た松本の中へ		82	82				
区図								ļ	推	② 要介護認定を受けている高齢者	いない 計 65	高齢者の割合 5歳以上)	%	82	82	- 83	83	83	83
									標										
										3						1			
2	<施策の目指	旨すすがた>							1	成果指標が現段階で取得で	きてい	ない場合。そ	の取得	方法を記入					
0			必要な状態とな	よることを予防し	、生活機能が向上で	する。				Western Date: Separate a sept a se	- • •	<u>ши</u> , с		,					
結果																			
* ◆ *	の事務重要	開始のきっか	けとこれまで	の事務事業見直し	の経緯				-					実純	·		9.	·画	
			業開催による		ンマンルエル中					費	∃			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
										(1)国・県支出金		(=	千円)	487	996	1, 928		2,006	2, 043
									東	(2)地方債		(=	千円)	0	0	(	0	0	(
									游	(3)その他(使用料・手数料	斗等)		千円)	813	1, 501	3, 214	3, 282	3, 344	3, 40
							緩和、社会情勢の変化など		部	(4)一般財源		,	千円)	0	0	(	1	0	(
				て、高齢化の進展 されるが、マンバ		るケースは増加	Iの傾向にある。通所系のt	サービスを利用し	L	予算(決算)額((1)~(	4)の合		千円)	1, 300	2, 497	5, 142		5, 350	5, 450
						) -t				(1) 需用費			千円)	46	61			90	90
◆it なし		とからの要望	・意見(担当	百の私見ではなく	、実際に寄せられ	ルで記・質問な に意見・質問な	とを記人)		支	(2)委託料			千円)	0	859	2, 601		2, 600	2, 600
'nι	-								上 大	(3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金			千円) 千円)	0	0	33	7	33	33
<b>♦</b> E	県内他市の実力	<b>施</b> 状況		◆押掘している	内容又は把握してい	いたい理由の記	入欄		部	(4)負担金補助及び交付金(5)その他			千円)	1, 254	1, 577	2, 421		2, 627	2, 72
<b>∀</b> ∕1	● 把握して		<b>→</b>	訪問人数	TARKINE C	· ** *********************************	× 1979			A. 予算(決算)額((1)~	~ (5) の		千円)	1, 300	2, 497	5, 142	,	5, 350	5, 450
	<ul><li>● 記述して</li><li>○ 把握して</li></ul>								(1)	事務事業に携わる正規職員数			市直営	1	1	1	1	1	5, 100
_	市民と行政の			◆選択した協働	状況の内容又は理	由の記入欄				事務事業の年間所要時間			時間)	300	300	300	300	300	300
	○ 協働して	ている	_	特定の個人に対	して実施する事業	であり、協働し	て実施するべきものではな	il.	В	. 人件費(②×人件費単価/	午円)	(=	千円)	1, 301	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320
	○ 協働可能	能だが未実施							事	務事業に係る総費用 (A+B)		(=	千円)	2, 601	3, 817	6, 462	6, 570	6, 670	6, 770
	● 協働にな	なじまない							(	(参考) 人件費単価		-		4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

1. 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)	★ 評価	Б結果の総括と今後 (	の方向性			
○ 直結度大	すうことから施策へ	の直結は大きいが、頻度の少ない訪問では	(1)	評価結果の総括			_	
● 直結度中 説 別朱がとればと期待できるがにういては不明。				① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度小				② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
● 法令などにより市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の余地あり</li></ul>		
<ul><li>○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民め、市による実施が妥当</li></ul>	・企業等) によるも	ナービスの実施が不可能 (又は困難) なた	(2)	今後の事務事業の2 ○ 3. 目的		対象】と【意図】は適切か、ま;	丰度	
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				〇 終了		) 休止	,	
<ul><li>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(係)</li></ul>	歴止) が妥当				等事業と統合又は連携			
<ul><li>○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当</li></ul>				○ 目的見直	[L			
根拠法令等を記入 介護保険法 地域支援事業実施要綱(老発0806第1号)	事務の区分	自治事務		● 事務事業	のやり方改善			
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	┃ 合その理由と内容を	→説明. できない理由も説明)	★改革・	改善室(いつ、どの	のような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		3. 日的見世しの余地( 状の【対象】と【音図】
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	а соминетон в	E DE DIT CE GET PERM O DE DIT	N 9A -	WEX (1 2 C)	今後も効率的に実施する	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
なし 説明								コストの方向性
				TI -400 F 15				
【有効性の評価】				平成26年度				A# ±+
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指	f標の計画と実績との比較に基づき記入						維持
訪問により、介護予防の意識が高まることで、日常生活が			実施					
リーニングされる割合が減少する。マンパワーを確保する あり 説 可能となることで、効果が期待される。	ることで多くの対象	成果実績 中位	予					
859 明		成未美顏 中位	定		介護予防として専門職が	「効率的に介入できる体制を構築することができる」	ができれば、訪問について	成果の方向性
			時期			:ができると思われる。(めまぐるしく変ね 『るなど、各方面との連携が必須になる。)		成末の万円圧
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	どう効果が高まるか	い説明、できない理由も説明)	//-					
現在、通所型介護予防事業との連携を図っており、必要の 護予防普及啓発事業なども含め、今後より他の介護予防				中·長期的				
あり 説	対圧争未との圧抗で	一般にしていてことが水のられる		(~5年間)				向上
in i								177
【効率性の評価】								
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	説明)						
虚弱高齢者の訪問については、賃金のみである。								
なし <mark>説</mark> 明				平価 (課長総括評価)	,			l e
991			マンハリ	一か限られている。	ことからも、地域資源を	有効に活用ながら事業を行うこと。		二次評価の要
	A. J. Commit of Marie							
<ol> <li>人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で 現在の人員を削減することはできない。</li> </ol>	'さない埋田も説明	)						
なし <mark>説</mark> 明								
71								不要
	日古小田ムフ	の理由し内容も説明ーベキわい理由						
3. 日刊兄旦しの宗地(現仏の【刈豕】と【思凶】は週切が、また、 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	兄担り場合て	の建田と四谷を説明、いさない理由						
対問に対しての受益者負担は考えられない。(本人が求る)     対問に対しての受益者負担は考えられない。(本人が求る)	カスキのでかく か	ト誰 予防としての予防的な改発のため)	★二次評	『価 ( 経営戦略会	A举 . 如今 )			
	0.000 (4.1.)	展下的ことでいいのはなる元のため/	▼ _ (人計	r恤 ( 在呂牧昭云	式哉 ・ 即云 /			
なし <mark>説</mark> 明								
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
特になし。								
ži.								
対象外 明								

【1枚目】

	± ж	10	E0000000	_				40 400 15 41		00000500		+LAte 11.	s 1 m '	L 001 / L 1 L	- 100	F00000	マ無わり	12.0	<u> </u>
	事業コ		52230009						コー		$\vdash$	政策体系			コード2	522003	予算科目	コード3	向上
- 1	事 務 事	業名	介護予防普及	<b>咨</b> 発事業				部 名 等		民生部	政	女策の	柱基	3 健やかで笑顔	[あふれるまちづ	( )	会計 #N/A		
1	予算書の	事業名	介護予防普及	啓発事業 +	認知症予防事業			課名等		社会福祉課	政	女 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 #N/A		
3	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年	度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	地域	成包括支援センター予防係	旄	亩 策	名 2.	. 健康づくりの推	進		項 #N/A		
実施	施計画(H25∼I	H27)への記載	有(一般	:) 9	実施計画(H26~H28)	における区分	一般・継続・変更無	記入者氏名		森山 明	Þ	ζ	分な	L			目 #N/A		
9	実施方法	() 1. 指定	定管理者代行		トソーシング 〇 3	. 負担金・補助金	● 4. 市直営	電話番号		0765-23-1093	基	本事業	名 予[						
							1												
		のような事業な		人类北义而生	これを が 1 ー ナン こ ナン 1 、 一 1 -	- + B M L L T (	人类又什么世工协会			計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
者に	対する集団的						D介護予防の普及啓発、② 図 ③高齢者を支える地域		H26	介護予防			単						
する	事業								H27	介護予防			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H28	介護予防									
		『業は、誰、何 Eする65歳以		ハるのか。※	人や物、自然資源な	£>				① 65歳以上高齢者(各年度	3.	月)	人	12, 626	12, 848	13, 069	13, 291	13, 346	13, 400
	黒洋川に仕仕	こりつりつ成り	以上の同即日。						対	-			<b> </b>	12, 451	12, 870				ļ
対免									象	2									
390									標				ļ						<u> </u>
										3									
Н	∠亚战94年間	<b>在における車</b> 型	業見直しの有無	> ∠亚母24	年度の活動及び見直	1 内容 \								300	300				
	<b>一</b> 中风24年5	支にわける 尹タ	未兄旦しの有無		教室(転倒骨折予防		·)			① 介護予防に関する教室			<u> </u>	191	222	300	300	300	300
_		見直し無	ŧ		一プ活動の支援、講		•		活				<del> </del>	3, 000	3, 000				<del> </del>
手段	∠ 亚战%年度	で主な活動内	1 宏 〉						動指	② 介護予防に関する教室延	E参加:	者数	人	2, 880	3, 220	3, 000	3, 200	3, 200	3, 200
	₹ 1,000 ₹ 1,000	(V)/ & 1D 30/ F	1417						標				<del> </del>	2,000	0, 220				<del> </del>
	介護予防を目	的とした教室	屋の開催や地域 ついかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	でのグループ	活動(ふれあい・い	きいきサロン 等	)の支援			3			-						
	<この事務事	3業によって	対象をどのよ	うに変えるの	カン>					<b>要人类型力水料</b>				2, 223	2, 342				
						で、日常の生活を	自ら活動的なものとし、	要介護状態に		① 要介護認定者数 ① (各年 3月分 65歳以 <sub>-</sub>	E)		人	2, 249	2, 320	2, 250	2, 612	2, 700	2, 800
音	ならないよう	にする。							成里	要介護認定を受けていな	、1、古	- シャの割み		82	82				
図									指	安介護総定を受けている (自立している高齢者	65	節有の割合 歳以上)	%	82	82	- 83	83	83	83
									標				<del> </del>						<del> </del>
										3						-			
そ	<施策の目指	fすすがた>							1	成果指標が現段階で取得できて	ていな	:い場合、そ	の取得	方法を記入					
の結	心身ともに健	健康である市民	見が増加してい.	る。															
果																			
			けとこれまでの					<u> </u>		費目				実績	遺		計	画	
	そ、介護が必要 った。	要な状態となり	らないための予	防事業を実施	<b>拖していたが、平成 1</b>	8年から地域支援	<b>妥事業として、当事業名で</b>	で実施することと						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	,,_,								日才	(1)国・県支出金			f円)	2, 036	2, 094	2, 614	2, 775	2, 850	2, 925
									源	(2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等	<del>(</del> )		千円) 千円)	3, 394	3, 492	4, 603	4, 625	4, 750	4, 875
◆開	開始時期以後0	の事務事業を即	取り巻く環境の	変化と、今後	後予想される環境変化	2(法改正、規制級	爰和、社会情勢の変化など	<i>"</i> )	内部	(4)一般財源	T/		f円)	0, 394	0, 432	4,003	4, 023	4, 730	) 4, 6/3
介護	を保険サービス かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	スの利用者は行	徐々に増加して	いる。市の高	高齢化も28%を超え		令者数が増加している。		H/C	予算(決算)額((1)~(4)	の合計		千円)	5, 430	5, 586	7, 217	7, 400	7, 600	7, 800
今後	とも、高齢化な	が進むことが言	予想され積極的	な予防対策が	が求められる。					(1) 需用費		(=	千円)	729	866	1, 374	1, 500	1, 600	1, 700
					よく、実際に寄せられ	た意見・質問など	ごを記入)		支	(2)委託料			千円)	2, 492	2, 607	2, 851	3, 350	3, 350	3, 350
介護高齢	更予防、認知症 合者保健福祉記	定予防を積極的 計画、介護保険	的にする必要が 険事業計画策定	ある。 員会から、予	・防を重点的に進める	必要があるといっ	った意見が多く見られた。		出	(3)工事請負費			千円)	0	0	0	0	(	) (
	内他市の実施				る内容又は把握して				訳	(4)負担金補助及び交付金(5)その他			千円) 千円)	43 2, 166	2, 092	34 2, 958		2, 600	
	● 把握して				実施している介護予		TIPE			A. 予算(決算)額((1)~(5	5)の台		千円)	5, 430	5, 586	7, 217	7, 400	7, 600	
	○把握して								1):	事務事業に携わる正規職員数			人)	2	2	2	2	2	. 2
	5民と行政の協			◆選択した協	働状況の内容又は理	由の記入欄			2	事務事業の年間所要時間		(8	寺間)	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
	● 協働して				取り組みと一体的に		きサロン"活動における	健康相談 . 對		. 人件費(②×人件費単価/千	円)		千円)	5, 203	5, 279	5, 280	5, 280	5, 280	5, 280
	○ 協働可能				健康づくりの普及)	ე⊶ითეა ს ∙ <u>≃</u> ს ۱	こ、ロン 心動にむける	、吐水111次 致	争	務事業に係る総費用 (A+B)			千円)	10, 633	10, 865	12, 497	12, 680	12, 880	
	<ul><li>○ 協働にな</li></ul>	さじまない							(;	参考) 人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

● 自然なか	1. 基本事業	との直結	度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結				★ 評価	H結果の総括と今後	の方向性				
② 出版を 3	<ul><li>直結度</li></ul>	大	介護予防の普及を図ることで、自らの健康を考える意	意識が高まり、結果	として健やかな生活を送ること	とができる	(1)	評価結果の総括					
2. 他のからなどようの報告	<ul><li>直結度</li></ul>	中	明					① 目的妥当性	● 適·	切	)目的廃止又は再設定の	余地あり	
● からなどよりを担います。	<ul><li>直結度</li></ul>	小	~					② 有効性	○ 適·	切	成果向上の余地あり		
② から、利による経過がは、 ( ) の場合を必要を定義し、 ( ) 成別 ( ) は、 ( ) では、 ( ) では	2. 市の関与の	妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適·	切 C	)コスト削減の余地あり		
○ 同様でもデービス製造の可能があ、今後世の世間があり、大きにより複数がある。	● 法令な	どにより	市による実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	○ 適 <sup>1</sup>	切	受益者負担の適正化の	余地あり	
○ 同様でもデービス製造の可能があ、今後世の世間があり、大きにより複数がある。	○ 法令な	どによる	5義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民	<ul><li>・企業等)による。</li></ul>	サービスの実施が不可能(又は	困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性				
② 取りの発生を通りているの、地中から米性がなく、今後は中の際と発命へ後と)か点当 ② 取り目的を上できた。「現実の上の考え、「現実の上の考え、「現まり上の考え、「現まり上の考え」」 ② 取り	○ め、市	による実	<b>延施が妥当</b>					○ 現状のま	ま(又は計画どおり)	) 継続実施	包	年度	
② 新日報と出版しているので、市の間号を組成力が当年 現践的方面を記入 内理模技工(原の 単 用度経算数) 第115条の15 第一項の次) 自用事務  3. 田門業化の発表・変数・使物で(製剤 上 行動間 力調のか、また、異本性部分や回過と内容を使用、できた・理由も説明)  4. 運動力の影性 (表ので 15年) 上 行動間 力調のか、また、異本性部分を可能と上の意味しているのが、大き、現本を含みを表現している。 20人との分類など、現場と一名的に重要を表現している。 20人との分類など、現場と一名的に重要を表現している。 20人の分別性  4. 運動力の影性 (表の性力の影性) といまの対象が高速がなど、現場としている。 20人の分別性  2. 企業的 20人の分別性  5. 運動することで、のより発表が高まる可能性のあるものが関係をかけることで、鬼上が見込めるとき (地点な関係) (人の表が高まる可能性のあるものが必要を表現するが、実現していているとします。 20人の分別性  2. 企業の対象が関係を表現していているとします。 20人の分別性  3. 世界でしている。 20人の表が高まる可能性のあるものが必要を表現していているといまり、まり物表的に対象では関係がある。 20人の分別性  5. 世界でしている。 20人の表が高まるでは、現場を表現していているといまり、まり物表的に対象では対象があるといまします。 20人の分別性  5. 世界でしている。 20人の表が高まる。 20人の表が高まる。 20人の表が高まるのが表現、できない場面に関係)  6. 世界では、日本でしていると、別選番素を運動していているといまり、表現の方法であるとあれる。 20人の数目があるといまり、表現の方法では対象がある。 20人の数目がある。 20人の表が高まりでは、まました。 20人の表が高まり、表現によるでは、表現したの対象では、表現したの対象を表している。 20人の表が高まるでは、表現したの対象を表したの表による対象によるのでは、表現したの対象を表した。 20人の表が高まないませましまが。 20人の表が高まないましまが。 20人の表が高まないませましまが。 20人の表が高まないませましまが。 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないませましまが。 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが。 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが。 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないませましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないませましまが、 20人の表が高まないませましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないましまが、 20人の表が高まないませましまが、 20人の表が高まないませましませましませまします。 20人の表が高まないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないま	○ 民間で	もサービ	:ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	正が妥当							休止		
● 作用中華のベックルが参	○ 市が実	施してい	、るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	延止) が妥当				● 他の事務	等事業と統合又は連携				
機能の対象と表し、対象を対象に関わらしている。 2000年後との表現を表現していてことにより、より発生的に表現している。 2000年後によって、大きなのでは、「発表である」を表現していては、原産者については、原産者については、原産者については、原産者のようのである。 2000年後という。 2000年後という。 2000年後というのでは、「発表では、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については、原産者については関連をかけることで、商品を見込めると考し、企業の大きなとして、ことで、のまたの意味をある。 2000年をという。 2000年をというないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	○ 既に目	的を達成	えしているので、市の関与を廃止が妥当					~					
3. 田田及瓜しの金種 (現在の 1 本句) ** 名田田 1 出海が中、また、気面で得るとの連出と内容 1 円谷 2 日田 1 出海が中、また、気面で得るとの連出と内容 1 円谷 2 日田 2 日	根拠法令等を	記入して	介護保障法 (第6章 地域支援事業) 第115条の45	事務の区分	白治事務			● 事務事業	色のやり方改善				
□ (日 分性の評価)    (日 分性の評価)													
日本の中の子信	3. 目的見直し			合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)		★改革・	改善案(いつ、どの				- MIL TO ALL THE	コストと成果の方向性
信 が作りの評価		坦	見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。						地域住民グループ活	動の支援を	など、地域と一体的に非	≨業を進める	コストの方向性
【行 治性の 評価】  あり またいでは、高齢者に対する年業について同様をかけることで、向上が見込めると考え、 を表し、 選挙でもとって、今上り強張が高まる可能性のある他の事務事業の有難(どう治療が高まるが適用、できない理由も説明) 会成者があると考えらいて、 今上り強張が高まる可能性のある他の事務事業の有難(どう治療が高まるが適用、できない理由も説明) は、 選挙のの情報・ 「「「「「「「「」」」」」 「「」」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」」 「「」」」 「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」」 「」」」 「」」」 「「」」」 「」」」 「」」 「」」」 「」」」 「」  「」	なし	説											
(年の中性) (経典の向上が今後)の相反性がある。 (		明											
(年の中性) (経典の向上が今後)の相反性がある。 (								平成26年度					
4. 成来内上の分類(成来の対上が今後(空和度を込めらか後勢、できない物面も表別) 数点系統的の計画と表稿との比較に基づきな人 表もり で	■ 14771-1—						,	1774-1752					増加
あり 20 別	4. 成果向上の					づき記入	宝						
あり 数				することで、同上だ	「見込めると考		施						
1	あり	説			成果実績	中位							
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有難(どう効果が高まるの説明、できない理由も説明) カリ		明			7,727,72 2004		正 時		他の介護予防関連事	業とも連 家族との	携し、認知症を含めた高 別世帯での生活 高齢者	島齢者の問題(後期高齢者の増加、見守 6の多い地区の増加など)に対して、効	成果の方向性
あり 説									果的な事業の検討	, 3, 11, C +3 /			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
大学の一部域の対域の対域 (手段を工夫することで、事業者を前域できないが説明、できない理由も説明)	5. 連携するこ												
あり   数字性の評価		優	建康づくりなど、関連事業と連携していくことにより、。	より効率的に対応で	できると思われる。								
【効率性の評価】  6. 事業費の削減の余地(手段を工実することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明)  対象となる高齢者が年々増える状況である。また、地域に対しても認知症の対応も含めた潜患部がさらに必要になった。 文 で	あり	説						(~5年間)					向上
年 業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業身を削減できないが限明、できない理由も設別)     なし		明											
年 業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業身を削減できないが限明、できない理由も説明)     対象をなる高齢者が年々増える状況である。また、地域に対しても認知症の対応も含めた啓発活動がさらに必要になってくる。     でくる。     でくる。     でくる。     でと、     が要になり、中教儒投資があれば、成果向上の余地はあるが、現状では予算には限りがあることから、さまざまな工夫が 必要になって、     では、	F 11												
なし 説							, 🖳						
なし 記 でくいパワーや設備投資があれば、成果向上の余地はあるが、現状では予算には限りがあることから、さまざまな工夫が 必要になる。	6. 事業費の削					- N. W. I 4-							
なし 説 マンバワーや設備投資があれば、成果向上の余地はあるが、現状では予算には限りがあることから、さまざまな工夫が 必要になる。				こ対しても認知症の	)対応も含めた啓発活動かさらに	- 必要になつ		of two colors of the top for the					
大件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明)	なし	説	マンパワーや設備投資があれば、成果向上の余地はあるだ	が、現状では予算に	こは限りがあることから、さまる	ざまな工夫が							<u> </u>
上記により、事業量は増えると思われる。  【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)  事業により、受益者負担を検討することも必要。 (材料費等)  9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)  一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額  説 の		1971 火	必要になる。				地域によ	おける人材の活用や	、他の事業との十分も	よ連携の上	こに実施すること。		二次評価の要
上記により、事業量は増えると思われる。  【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)  事業により、受益者負担を検討することも必要。 (材料費等)  9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)  一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額  説 の		A - 4<1:3	Id. / A - MA Standa BB A - see L. 1 - at L. b. 2 - at A. b. 1 - 2 March	A L. Com L. C. SV nm	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								
なし 説 明	7. 人件質の			ざない埋田も説明	)								
【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)  あり 期 事業により、受益者負担を検討することも必要。(材料費等)  5. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)  一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額  説 前			上記により、争未里は増えるとぶわれる。										
【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  事業により、受益者負担を検討することも必要。 (材料費等)  あり 説明  9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)  一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額  説 一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額	なし	説											
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  事業により、受益者負担を検討することも必要。 (材料費等)  あり 説 明  9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)  一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額 説 説		1973											<b>小</b> 要
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  事業により、受益者負担を検討することも必要。 (材料費等)  あり 説 明  9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)  一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額 説 説	ハゼルのき	Tr /m* T					]						
事業により、受益者負担を検討することも必要。(材料費等)  あり  「 の会社 (県内他市と比較し、適正な水準か)  「 一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額  「 取物」  「 の会社 (場内他市と比較し、適正な水準が)			o A III (五谷の郷 A P 屋 マレイアリポイムした)				ı						
あり 説明 9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) - 部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額 説	8. 安益機会 0.			<b>集会</b> \			1 - VL =	1 /m / 64 24 25 m/s	<b>\</b> ⇒₩ →## <b>\</b> \				
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			<b>事未により、文益有頁担を快討りることも必安。(材料)</b>	(寺)			★二次計	子恤 ( 経宮戦略会	会議・部会)				
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	あり	説											
一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額 		19/1											
一部事業に受益者負担を行っている額については、平均的な金額 	0 = X + X + I	10 × 1	(L) (A) (国内加土 ), [L) (基) ( ) (文字 4 · 24 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 ·										
亚ha	9. 安益省負担			わた全類									
			叩尹木に又無日貝担で11つ(いる額については、平均1	いる主領									
	平均												
		197											
							l L						

部・課・係名等 コード 1

02020500

政策体系上の位置付け

522003

コード2

予算科目

事業コード

52230014

【1枚目】

	事務事業名保優	建・医療・	介護予防連携施設	設建設事業		部 名 等		民生部	政策の	柱基	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	< 9	会計一般会計		
	予算書の事業名保優	建・医療・	介護予防連携施調	設建設事業		課名等		社会福祉課	政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費		
	事業期間 開始年度	H 24	終了年度	H29 業務分類	3. ハード事業	係 名 等	地垣	<b>関連を表現している。</b> 【包括支援センター予防係	施策	名 2	. 健康づくりの推	進		項 1. 社会福祉	 业費	
実	施計画(H25~H27)への記載	有(重)	(表) 実施	計画(H26~H28)における区分	重点・継続・変更無	記入者氏名			区	分な	L			1. 老人福	业費総務費	
			<ul><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li></ul>			電話番号		0765-23-1093	H * W		 防対策の推進			571,21	250103350	
	天旭万伝 1. 旧足官	空田1711	0 2. 7917	ララブ () 5. 東西亚 福爽	亚 一 4. 山區自	电印制力		0700 20 1000	盔 本 ず	来 4 P	<b>则</b> 为束切推進					
	事業概要 (どのような事業か)						◆実施	計画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計畫	ΞÍ	
保	健・医療・介護に関する連係拠	点施設の発	建設及び施設機能	き検討する。			H26	用地造成		単						
							H27	基本計画策定		位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							H28	実施計画策定								
	<この事務事業は、誰、何を対	対象にして	いるのか。※人	や物、自然資源など>				① 65歳以上高齢者(各年原	<b>≠ 3日</b> )	人	12, 626	12, 848	13, 069	13, 291	13, 346	13, 400
	市民						44	① 00版以工间副省(日午)	g 071/	^	12, 451	12, 870	10, 003	10, 231	10, 040	10, 400
対	t e						象	② 要介護認定者数			2, 223	2, 342	2, 487	2, 612	2, 700	2, 800
象							指標	《各年 3月分 65歳以	上)	٨.	2, 249	2, 320	2, 407	2, 012	2, 700	2, 000
							125	3								
										^						
	<平成24年度における事業見	直しの有無	無> < 平成24年月	度の活動及び見直し内容>				① 会議回数			0	5	5	5	5	
	見直し無		庁内検討会( 用地取得に(	による施設概要の検討 区ス事務			<b>%</b> ∓	① 云磁凹奴		Ш	0	4		ı .	٥	
手	元旦し無		HARAK INTO	水の子の			動	②								
段	〈平成25年度の主な活動内容〉	>					指標									
	①事業用地の取得 ②仮駐車場	の救備	③嫉訟機能の給	計 介間区機関との連集			125	3								
	() 学术用地切取所 () 似紅羊湯	かり正 岬	O JIE BY TAK HE OF THE F	11 使树林城树之 00 建15				•							ļ	
	<この事務事業によって、対象							(I)		円						
	市の中央に機能を集約した施設	gを設ける Britistur を	ことで以下の状態	態が期待される。 つまでも自立した生活を送ること	ができる		E-C	Ť.		' '					ļ	
意	②医療・福祉・介護の連携の強				n. c = .0		果	2		円						
図	1						指			' '					ļ	
							127	3							Ţ	
								•		^					ļ	
そ	- <施策の目指すすがた>							成果指標が現段階で取得でき								
の結	) 心身ともに健康である市民が増	曽加してい	る。また、副次刻	効果として、医療費・介護費用の	増加の抑制が期待される。		現平	在は、平成29年に向けて施設 成29年度の建設以降は、介護	機能の検討を行 保険費用及び国付	ってる。 保医療費	今後は、基本設計 を成果指標とする	、実施設計、建	築を予定。			
果												•				
	この事務事業開始のきっかけと							費目			実終	責		計画	1	
従ビ	来、生活習慣病や要介護状態になるを受けながら生活するために	ならないが は、関係は	とめの予防が重要 ∰関の十分な連携	な課題であった。また、医療機関が必要であるとの意見が多くあっ	┨からの退院にあたり介護∜ った。	や福祉などのサ-	- L				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_			2,24-1 1 23 0 22 23				E A	(1)国・県支出金		(千円)	0	0	125 000	5, 200	375	22 50
							源	(2)地方債 (3)その他(使用料・手数料:		(千円)	0	0	135, 000	5, 200	3/3	22, 500
•	開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境の	)変化と、今後予	想される環境変化(法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化な!	V)	内	(4)一般財源		(千円)	0	0	15, 160	1, 800	125	7, 500
国	保医療費や介護保険費用は年々は	増加の傾向	にある。				д/	予算(決算)額((1)~(4)		(千円)	0	0	150, 160	7, 000	500	30, 000
	の方向性として、在宅で生活す。 支援センター"が期待されてい。		旨して、医療・介	護・福祉の連携強化が望まれてる	る。また、その中心的な役割	割として"地域台	2 -	(1)需用費		(千円)	0	0	0	0	0	(
			<b>ずの私見ではなく</b>	、実際に寄せられた意見・質問な	よどを記入)		支	(2)委託料		(千円)	0	0	160	7, 000	0	30, 000
予	防については、積極的に実施すん	ることが誓	星ましい				出	(3) 工事請負費		(千円)	0	0	15, 000	0	0	(
L		ı	<b>★</b> Im ID 1	decision of the III and a decision of the II	199		内訳	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	(
◆.	県内他市の実施状況	_		<mark>内容又は把握していない理由の記</mark> ・福祉センターの概要	人禰		H* \	(5)その他 A. 予算(決算)額((1)~		(千円)	0	0	135, 000 150, 160	7, 000	500 500	30, 000
	<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>	-		田正ピング の似女			1	A. サ昇(沢昇)額((I)~ 事務事業に携わる正規職員数	(3) (2) 日音丁)	(人)	0	1	150, 160	7, 000	1	30, 000
•	市民と行政の協働状況		◆選択した協働は	状況の内容又は理由の記入欄				事務事業に係わる正規職員数		(時間)	0	400	400	400	400	400
	○協働している			ては、市民の意見を反映させるこ	とが望まれる。しかし、協	場働にはなじまな	_			(千円)	0	1, 760	1, 760	1, 760	1, 760	1, 760
	○ 協働可能だが未実施	-						務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	0	1, 760	151, 920	8, 760	2, 260	31, 760
	● 協働になじまない						(	参考)人件費単価		(円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)		★ 評価	T結果の総括と今後(	の方向性				
○ 直結度为	予防に関する事業を積極的に実施することで、健康である市民の増加が期待できる。		(1)	評価結果の総括					
● 直結度中	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余	≑地あり		
○ 直結度小				② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり			
	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
<ul><li>法令なと</li></ul>	でより市による実施が義務付けられている			④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	地あり		
○ 法令など め、市に	『による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不 『よる実施が妥当	可能 (又は困難) なた	(2)	今後の事務事業のプ	ち向性 ま(又は計画どおり)継	<b>續</b> 軍施	年度		
● 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			〇 終了		休止	1 ~		
_	[しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				事業と統合又は連携				
<ul><li>○ 既に目的</li></ul>	]を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			○ 目的見直	L				
根拠法令等を言	事務の区分 自	1治事務		○ 事務事業	のやり方改善				
3. 目的見直し		白も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと	成果の方向性
	適切				基本計画を作成し、施設	に必要な機能を整理する。			) on the state little
なし	朔							3,	トの方向性
	91								
【有効性の	评価】			平成26年度					^# 1±
	余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績と	の比較に基づき記入							維持
	H 2 5 年度は起業地の用地取得及び仮駐車		実施						
4. 1	説	A B 44 7 10	予						
なし	·明	成果実績不明	定		H27年度に基本設計、H28	3年度に実施設計、H29年度に建	設開始		の方向性
			時期					以未	の方向生
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理		791						
	建設についてはない。しかし、予防事業を実施するにあたっては、効果的に実施できるようなア	容にすることが望まれ		中·長期的					
なし	る。 説			(~5年間)					維持
<i>7</i> 4 C	明								<b>作性1寸</b>
【効率性の記									
6. 事業費の削減	域の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
	建設に係る経費等については、今後実施設計に伴い検討することとなる								
なし	説			平価 (課長総括評価)					
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		計画に流	計って事業を進める≀	が、平成25年度には概ねの	の施設機能を精査する。			二次評価の要否
- 1 11 -41 -11									
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 事業担当1名。削減の余地なし								
なし	説 明								
	71								不要
【公平性の評	年1								
	山』 適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
O. X (X	適正化の余地なし		<b>→</b> - >>= 1	平価 (経営戦略会	:議 • 部仝 )				
	説		N - DCH		HP JAC /				
なし	明								
9. 受益者負担の	 の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
412-11	説								
対象外	明								

【1枚目】

	事業コ	- F	52320016					部·課·係	等 コ・	ード1	02020500		政策体	系上の信	位置付け	コード2	522003	予算科目	コード3	007030201
	事 務 事	業名	介護予防事業ケ	 アマネジメント	·事業			部名	等		民生部	j	政策の	柱基	3 健やかで笑顔	ーーー 動ふれるまちづ	<b>८</b> ا	会計介護保険事	業特別会計(介語	(保険事業勘定)
	予算書の		1. 介護予防ケ		-			課名	-		社会福祉課	H	政 策		健康で安心して			款 3. 地域支		
						306 504 V 東エ	- v-1+*		_	L 1-10 /		-					件米			- Alla 1884
	事業期間	開始年度	H18	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名		四政也	括支援センター予防係	-	施 策		. 健康づくりの推	主連			支援事業・任意事	
実力	施計画(H25~I	H27)への記載	無	実施記	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	1 記入者日	名		森山 明		X	分な	L			1. 介護予	防ケアマネジメン	ノト事業費
	実施方法	○ 1. 指定	E管理者代行 (	) 2. アウトソー	ーシング ○ 3.	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番	号		0765-23-1093	差	甚 本 事 業	名予	防対策の推進					
<b>▲</b> :	事業概要 (どの	のような事業が	42)						▲宇	'梅針面	画への記載予定事業内容				上郎,針面,	:下段・実績		計	画	
				5事業その他の過	適切な事業が効率	的に実施される	るよう支援を行い、要介護	<b>転状態となるこ</b>			四、10万元载 1 亿字来门谷				工权 时國	1 权 天順		PI	imi	
ج ع	を予防する。								H2					単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H2					- '	30112	2112	20 1 00	20162	3.12	20100
	< この事務事	「業け 誰 何	「を対象にしてい	ろのか、※人や	物、自然資源なる	<b>ジ</b> >					***				1, 150	1, 200				
		下した高齢者		20000	10. D W. M. W. W. C.	- /				(	① 虚弱高齢者数 (二次予防事業対象者	把握事	業より)	人	1, 170	1, 291				
										対				·	.,	1,201				
対象									$\rightarrow$	海 信	2									
										標				·						
										(	3									
	<平成24年月	度における事業	業見直しの有無>	> <平成24年度	この活動及び見直!	し内容>				=					150	150				
				虚弱高齢者の	通所事業・訪問		·ービス計画作成			(	① サービス計画数			件	116	138				
毛		見直し無	l .	研修参加						活動										
段	<平成25年度	の主な活動内	1容>						-	指	2									
										標	_									
	当事業を、通	断事業及び訪	問事業における	支援(計画作成)	として位置づけ	る。→他事業々	<b>、統合</b>			(	3									
	<この事務事	業によって、	対象をどのよう	に変えるのか>	-						① 要介護認定者数				2, 223	2, 342				
	生活機能の向	)上								Q	① (各年 3月分 65歳以	(上)		人	2, 249	2, 320				
意										成果	② 要介護認定を受けている	ない高	齢者の割合		82	82				
図										指標	自立している高齢者	6 5	歳以上)	%	82	82				
										-044	a									
										6	3									
そ										↑成界	果指標が現段階で取得でき	ていな	ない場合、そ	の取得	方法を記入					
			-人ひとりが主体 - が増加していま		に取組んでいます	す。														
果	017, 2 01-12			, ,																
			ナとこれまでの事								費目				実	績		計	画	
平月	成18年度から	ら、介護保険活	去の改正に伴い充	E実することにな	はった。										23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
											1)国・県支出金 2)地方債			千円) 千円)	55 0			1		
										酒	2) 起刃順 3) その他 (使用料・手数料:	笙)		千円)	22	-				
<b>♦</b> [	開始時期以後の	の事務事業を耳	取り巻く環境の変	で化と、今後予想	想される環境変化	(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化な	こど)			4)一般財源	-17-7		千円)	0					
					メニューと位置づ					H/ .	予算(決算)額((1)~(4)	) の合語		千円)	77	64		0	0	0
										(1	1) 需用費		(-	千円)	0	33				
		どからの要望・	<ul><li>意見(担当者の</li></ul>	)私見ではなく、	実際に寄せられ	た意見・質問な	よどを記入)			支 (2	2)委託料			千円)	0					
特(	こなし									-	3)工事請負費			千円)	0	0				
<u> </u>	日中仏士の声に	t-usin	I_A	無担! マンマル		AND AND AND AND	7 489			<b>∌</b> □	4) 負担金補助及び交付金			千円)	0	-		1		
وا	県内他市の実施 ● 把握して			把握している内	容又は把握してい  施状況	いない埋田の記	八惻				5)その他 A. 予算(決算)額((1)~	(5) m		千円) 千円)	77	31 64		0	0	0
	<ul><li>世握して</li><li>① 把握して</li></ul>			…・「ココンデ木大	WE-0/100				ŀ		A. ア昇(伏昇)額((I)~			(人)	1/	1		0	0	0
<b>♦</b> ī	市民と行政の制		•	選択した協働状	況の内容又は理師	由の記入欄					8事業の年間所要時間			寺間)	100	100		+		
	○協働して				協議して計画を作用						人件費(②×人件費単価/=	千円)		千円)	434	440		0	0	0
	○ 協働可能		-						j	事務事	事業に係る総費用 (A+B)		(-	千円)	511	504		0 0	0	0
	<ul><li>働いな</li><li>働いな</li></ul>	じまない								(参考	考) 人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4,400	4, 400	4, 400

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今後の	の方向性			
<ul><li>直結度大</li></ul>	高齢者の健康な在宅生活の支援を充実させる	(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	,		① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>○ 目的廃止又は再設定の余地あり</li></ul>		
<ul><li>直結度小</li></ul>	<sup>171</sup>		② 有効性	() 適切	● 成果向上の余地あり		
<u> </u>			③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり		
<ul><li>法令など</li></ul>	により市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
_		(2)	今後の事務事業の力		O ZEINIONEZIONION		
○め、市に	だよる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なたよる実施が妥当	(-)		・・・・ ま (又は計画どおり) 継糸	売実施 年度		
	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			○ 廃止 ○			
_	:しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			事業と統合又は連携	NATE		
0	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		<ul><li>○ 目的見直</li></ul>				
0 %[[[]]]	を使成してもので、他の例子を発生が多っ		<ul><li>事務事業</li></ul>				
根拠法令等を記	<u>事務の区分</u> 自治事務	L					
3 目的目直1. <i>a</i>	り余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	◆改艺.	改善家 (いつ どの	ような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストレ	成果の方向性
5. 日的児園で	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし	人以手		他事業へ統合(H25より)	74 - 7 <del>- 7</del> - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	271.5	成木の万両圧
				10 F X 100 11 (112001 ) /		コス	トの方向性
なし	説 明						
「七分母のき			平成26年度				
【有効性の評	- · · · ·						
4. 成果回上の分	会地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 スタッフのスキルアップ、マンパワーの増加により向上の余地あり	実					
		施					
あり	成果実績中位	予定					
	91	時				成果	の方向性
- Marin N 1		期					
5. 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)						
	他の通所及び訪問事業の計画作成であり、計画に対する連携の事業はない。		中・長期的				
なし	親明		(~5年間)				
【効率性の評							
6. 事業費の削減	或の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	当該事業については、通所・訪問事業において実施する						
あり	説明		平価 (課長総括評価)				
~ .	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	事業は糾	継続するが、通所型及	及び訪問型事業において、	マネジメントを行っていることから一体的に事業評価を	を行う。	二次評価の要否
						_	
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
	現状が最低の人数で対応している						
なし	<mark>說</mark>						
.4.0	明 ·						不要
【公平性の評	価】						
8. 受益機会の適	<b>適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)</b>						
	適正化の余地なし	★二次計	平価 (経営戦略会	議・部会)			
なし	説						
なし	明						
9. 受益者負担の	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
4146.01	説						
対象外	明 明						

部・課・係名等 コード 1

02050100

政策体系上の位置付け

522003

コード2

予算科目

事業コード

52230007

【1枚目】

事	務 事 業 名	狂犬病予防	対策事業					部 名 等	争		民生部		政策の	柱 基	3 健やかで笑顔あ	<b>5ふれるまちづ</b>	< 9	会計一般会計		
予	算書の事業名	狂犬病予防	対策事業					課名等	争		環境安全課		政 策	名 2	健康で安心して着	<b>事らせる社会の</b>	構築	款 4. 衛生費		
事	業 期 間 開始年度	昭和27年	度終	了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	至		環境政策係	Ī	施策	名 2	. 健康づくりの推進	<u>ŧ</u>		項 1. 保健衛生	<b></b> 主費	
実施	計画(H25~H27)への記載	裁 無		実施計画	町(H26∼H28)	りにおける区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	各		山崎 杏奈	-	区	分な	:L			且 2. 予防費		
			. 2. 7			<ol> <li>負担金・補助</li> </ol>		電話番号	1.		0765-23-1004				防対策の推進					
	0 0 3	7C D - 22 D T 1 1 1	<b>V</b> · ·			- 71,-32 1117	VII 0 11 11 III					L			(J) / J) (1 /					
	業概要(どのような事業			- 4					◆実	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画: 7	下段・実績		計画	ii .	
	病予防法に定める事務及 の登録申請等の受付及び				坊注射案内、:	集合注射の実施	i、登録鑑札及び注射済票の3	交付 等)	H2	_				単						
									H2					位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H2	8										
	くこの事務事業は、誰、 市内の犬の飼い主及びそ		ているのか	。※人や物	り、自然資源な	<b>まど</b> >				(	① 登録頭数 (≒延飼い主数	数)		頭	1, 846	1, 845	1, 850	1, 850	1, 850	1, 850
T T	「内の大の駒い王及ひで	の則い大								対一					1, 846	1, 817				
対免									$\Rightarrow$	象也	2									
390										標										
										(	3									
$\vdash$	A THE ANALY TO SELVE A TE	**************************************	- Amr > 2 mrt -	Antertan	M FL T Z N D B	tr 1 startes				+					1.040	1 045				
•	<平成24年度における事	・兼見胆しの有			)活動及び見直		年度実績を踏まえて見直しを	宝施した		(	① 通知発送数			通	1, 846 1, 846	1, 845 1, 817	1, 850	1, 850	1, 850	1, 850
	見直しる	有	*1	T/1127-89-07	- 1017122 0 - 1711	1,1-00 (1)	TAXABLE BUT COLE OF	. X 112 0 12 0		活					1, 846	1, 845	 			
手段	〈平成25年度の主な活動	力宏へ							$\Rightarrow$	動指	② 注射頭数			頭	1, 500	1, 845	1, 850	1, 850	1, 850	1, 850
										標					1, 300	1, 433				
	E犬病予防法に定める事 (犬の登録申請等の受付				)予防注射案内	丸、集合注射の?	実施、登録鑑札及び注射済票	『の交付 等)		(	③ 集合注射会場数			か所	19	19	1!	9 19	19	19
<	<この事務事業によって.	対象をどの	ように変え	ろのか>						÷					100	100				
					†の接種を受い	ナることにより.	、狂犬病の予防が図れる。			(	① 登録犬の注射接種率			%	81. 2	80. 3	100	100	100	100
										成田					100	100				
図									$\rightarrow$	扫	② 通知のできた割合			%	100	100	10	0 100	100	100
										標										
										(	3						•			
そ <	<施策の目指すすがた>									↑成爿	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、その	の取得	身方法を記入					
のは	ひ身ともに健康である市.	民が増加して	います。																	
果																				
	の事務事業開始のきっか										費目				実績			計画	Ĭ	
	和25年8月に狂犬病予防? の向上及び公共の福祉の						こと、及びこれを撲滅するこ	ことにより、公	余公						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	合注射会場の場所、時間						-				1)国・県支出金			円)	0	0		0 0	0	(
										<b>湖西</b>	<ul><li>2)地方債</li><li>3)その他(使用料・手数料</li></ul>	等)		-円)	0 616	596	62	,	0 575	575
◆開	始時期以後の事務事業を	取り巻く環境	色の変化と.	今後予想;	される環境変	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	ど)		M	4)一般財源	·F/		-円)	0	0	02.	0 0	0	(
							後も予防接種は必要である。			F	予算(決算)額((1)~(4)	の合		-円)	616	596	62		575	575
										(	1) 需用費		(Ŧ	-円)	158	256	19	7 197	197	197
	民や議会などからの要望									支 🗕	2)委託料			円)	187	191	210		216	216
	からの意見として、集合 24年度の集合注射会場で			の公民館等	身で接種がで:	きるので使利で	あるとのこと。				3) 工事請負費			円)	0	0	1		0	(
	内他市の実施状況			ている内容	マロ押提しっ	ていない理由の記	2.入欄			訳	4) 負担金補助及び交付金 5) その他			-円)	0 148	149	21:	0 0 2 162	0 162	162
	○ 把握している	_					<del>汇入惻</del> 坊注射接種頭数等。				5) ての他 A. 予算(決算)額((1)~(	(5) の		円)	493	596	62		575	575
	● 把握していない								ŀ		務事業に携わる正規職員数			人)	3	3	021	3 3	3	3
_	民と行政の協働状況		◆選択し	た協働状況	2の内容又は理	里由の記入欄					務事業の年間所要時間		(時	計間)	440	320	320	320	320	320
(	○ 協働している	_	狂犬病予	坊業務は、	法令に規定さ	きれるとおり、行	行政により実施が妥当である	ため。			人件費 (②×人件費単価/千	F円)		-円)	1, 908	1, 408	1, 40	,	1, 408	1, 408
	○ 協働可能だが未実施										事業に係る総費用 (A+B)			円)	2, 401	2, 004	2, 03		1, 983	1, 983
	● 協働になじまない	I	1							(参え	考) 人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

[ ]	目的妥当性	の評	平価】		
1.		_	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載	)	
	<ul><li>直結度大</li></ul>	:	市民の健康に直接結びつかないが、人が狂犬病に感染すると100%死に至るため、:	<b>この予防接種を実施</b>	すること
	● 直結度中		説は、市民の健康の維持に結びつく。 明		
	○ 直結度小	`	94		
2.	市の関与の多	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
	<ul><li>法令など</li></ul>	によ	り市による実施が義務付けられている		
			る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの 実施が妥当	<b>薬施が不可能(又は</b>	(困難) なた
	○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		
	○ 市が実施	にて	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		
	○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		
ħ	根拠法令等を記	已入	狂犬病予防法(昭和25年法律第247号)第4条、第5条 及び第6条 事務の区分	法定受託事務	
3.	目的見直しの		也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、でき	ない理由も説明)	
ı			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		
	なし	説明			
	有効性の語	平価			
4.	成果向上の名	全地	- (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画。	実績との比較に基	づき記入
			啓発方法の工夫により接種率の向上が図られると考える。		
	あり	説		成果実績	中位
	80 9	明		<b>以</b> 未 天順	中拉
5.	連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、でき	ない理由も説明)	
			連携することで今よりも効果が高まる可能性のある事務事業はない。		
	なし	説			
		明			
L.,	-1-1-1-1-1-1	ort fort	3		
_	効率性の記	. ,,,			
Ь.	争業質の削削	或の分	☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)  平成21年度に、各会場での注射時間の見直しや事務作業における臨時職員賃金の大幅な	削減を行ったので	1月記述で -
		4517	れ以上の削減の余地はない。会場での注射時間は、毎年見直しを行っているが削減の分		、死权阳(二
	なし	説明			
7.	人件費の削	減の	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		
	. 111 2 2111	.,.,	既に最低限の業務時間で行っており削減の余地はない。		
		説			
	なし	明			
[/	公平性の評	価】	•		
8.	受益機会の通	窗正化	との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
			犬の新規登録手数料及び毎年更新の注射済票の交付手数料で、本事業の経費を賄えるた	め。	
	なし	説			
	.60	明			
a	<b>些</b> 代老鱼扣(	で確立	F化の全地(県内他市と比較1. 適正た水準が)		

対象外

★ 評(	価結果の総括と今後の方向性					
(1)	評価結果の総括					
	① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>目的廃止又は再設</li></ul>	定の余地あり		
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あ	o 9		
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地	1あり		
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>受益者負担の適正</li></ul>	化の余地あり		
(2)	今後の事務事業の方向性					
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	売実施	年度	:	
	<ul><li>終了</li></ul>	廃止 〇	休止			
	○ 他の事務事業と統領	合又は連携	<u>'</u>			
	○ 目的見直し					
	● 事務事業のやり方改	:善				
→ 古 · 古 ·	・改善家 (いつ どのようか改	苗・改能な ジ	ういう毛段で行うか)			コストレ成里の方向性

★改革·i	改善案(いつ、どの	)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		集合注射会場の場所、時間等の検討を行う。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		広報紙やCATV、インターネットを通じて東に注射率の向上を目指すとともに、開業医における新規登録鑑札、注射済票の交付事務の定着、促進化を図ることで業務の改善を図る。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
・狂犬病の予防接種は今後も必要であり、注射を受けやすいよう今後も注射会場の場所、時間等の検討を行っていく。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 ( 経営戦略会議 · 部会 )	

事業コード

52230007

部・課・係名等 コード 1

02050100

政策体系上の位置付け

522003

コード2

予算科目

【1枚目】

틕	事務事業名公衆	と 浴場衛生	設備改善補	前助事業				部 名 等			民生部	j	政策の	柱基	3 健やかで笑顔は	<b>あふれるまちづ</b>	< 9	会計一般会計		
Ŧ	予算書の事業名 公衆	と 浴場衛生	:設備改善補	前助事業				課名等			環境安全課	Ī	政 策	名 2	健康で安心して著	事らせる社会の	構築	款 4. 衛生費		
III)	事業期間 開始年度 昭	和54年度	頃 終了	年度 当	面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 等			環境政策係	,	施策	名 2	. 健康づくりの推進	<u>É</u>		項 1. 保健衛	生費	
実力	施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H2	26~H28)に	おける区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			山崎 杏奈	ħ	×	分な	ı.			目 5. 環境衛	牛 費	
	実施方法 () 1. 指定管理		0 2 7			負担金・補助		電話番号			0765-23-1004	F		_	防対策の推進					
7	天 旭 万 伝	至有1711	0 2. /	クトン・ママッ	, J.	貝坦亚 補助	並 (4. 11)担告	电阳雷力			0703-23-1004	Ľ	宏 平 尹 未	41 P	別対象の推進					
<b>•</b> [	事業概要 (どのような事業か)								◆実	施計i	画への記載予定事業内容				上段·計画:	下段・実績		計	画	
経営	営の合理化と公衆衛生の向上を	図るため	、公衆浴場の	の衛生設備改善	善を行う者に	こ対し補助金を	を交付する。		H2	5				鼡						
									H2	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H2	3										
	<この事務事業は、誰、何を対	対象にして	こいるのか。	※人や物、自	1然資源なと	<u>'</u> >					○ 0 m W IB #			+-	8	8				,
	公衆浴場事業者										① 公衆浴場数			軒	8	8	, and a	8	81	8
女										対象										
象									_	指標	2									
										121	<u> </u>									
										(	3									
	<平成24年度における事業見画	直しの有象	無> <平成	24年度の活動	及び見直し	内容>				-	① 補助件数			件	3	1		0	0	,
	日本上無		補助金	注申請1件 補	助金額260,	000円				_ '	① 補助件数			1+	3	1	١		U <sub>1</sub>	
手	見直し無									古動 ,	<ul><li>② 補助総額</li></ul>			千円	2, 790	260		0	0	
段	<平成25年度の主な活動内容>	>							7	指標	② 補助総額			+111	2, 790	260	1	,	U <sub>1</sub>	(
	経営の合理化と公衆衛生の向上	- <b>太</b> 図るも	- め 八会※	*担の衛生記牒	きみ等を行う	**ニ対し補助	1全たなけする			121	3									
	柱呂の古珪化と公永衛王の向エ	_を図る/:	200、公水冶	1 物の悧土設備	収告を1]フ	1日に対し補助	1並を文刊する			ľ	<b></b>									
	<この事務事業によって、対象		こうに変える	らのか>							① 廃業した公衆浴場			軒	0	0	0	0	0	
	公衆浴場の経営合理化を図る。									-4-	※ 洗米のた五水川場			+1	0	0	Ĭ	Ŭ	۰	`
意										果	② 補助件数率			%	100	100		0	0	(
図										指標	© HIJI IT XX +			/0	100	100	ĭ		V	
											3									
その	<施策の目指すすがた> 心身ともに健康である市民が増	Atol 71	\±±							↑成爿	果指標が現段階で取得できて	ていた	ない場合、その	の取得	身方法を記入					
結里	心分ともに健康でめる中氏が塩		. 4 4 .																	
<b></b>	▲ この事務事業開始のきっかけと	これまで	の事務事業	見直しの経緯											実績			計	画	
昭和	和49年に「富山県公衆浴場衛生	設備改善	事業及び公気	衆浴場施設等	整備事業補助	助金交付要綱」	が制定され、本市において	ても県に添って	で昭		費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
和5	54年に「魚津市公衆浴場衛生設(	佣以普補.	助並父行要和	啊」 か制定され	れたと推測	される。			Ī		1) 国・県支出金			-円)	0	0	0	1 1	0	
											<ul><li>2)地方債</li><li>3)その他(使用料・手数料等</li></ul>	44.)		-円)	0	0	0	0	0	
•	開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境	の変化と、	今後予想される	る環境変化	(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化な	ど)		$\sim$	4) 一般財源	47		-円)	2, 790	260	0	· ·	0	
昭和	和56年制定「公衆浴場の確保の	ための特	別措置に関す	する法律」に	おいて、地	方公共団体は公	公衆浴場の経営の安定を図 <sub>・</sub>	るため必要な指	措置	п/\	予算(決算)額((1)~(4)	の合	計) (千	-円)	2, 790	260	0	0	0	(
近年	購ずることで、住民の公衆浴場の 年、自宅に浴室が設置されるよ 継者不足により公衆浴場は減少	うになり.	、公衆浴場の	の市民ニーズ	は事業開始	時に比較すると	と低下してきている。また、	、施設の老朽化	とや	(	1) 需用費		(1	-円)	0	0	0	0	0	(
♦ī	市民や議会などからの要望・意見						などを記入)			支 (	2)委託料		(1	-円)	0	0	0	0	0	(
特(	に無し									内口	3) 工事請負費			-円)	0	0	0	Ŭ	0	
						1	- 100		_	p/\	4) 負担金補助及び交付金			円)	2, 790	260	0	0	0	
الم	県内他市の実施状況			いる内容又は			人欄			- 1	5) その他	(E) a		円)	0 700	260	0	v	_	
	<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>		ボドリの神助	」へ」 外 弦 岬 、 竹	1901对涿巫平	TER			(		A. 予算(決算)額((1)~( 務事業に携わる正規職員数	(5) (7)		-円) 人)	2, 790	260	1	1	1	1
<b>♦</b> F	市民と行政の協働状況		◆選択した	協働状況の内	容又け理由	の記入欄					務事業の年間所要時間			計間)	160	100	10		10	10
	○ 協働している			実施が妥当と						_	人件費(②×人件費単価/千	-円)		-円)	694	440	44		44	
	<ul><li>協働可能だが未実施</li></ul>	-							_		事業に係る総費用 (A+B)			-円)	3, 484	700	44		44	
	● 協働になじまない								ľ	(参	考)人件費単価		(円)	9時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

## 【2枚目】

## 平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

	的妥当性			Am T 3 (40 447)		
1.			結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その 設備改善等の補助により、経営の合理化が図られ、公衆浴場が確保され		子の健康の増進し	こ答すること
	<ul><li>直結度大</li><li>直結度中</li></ul>		説 に間接的に貢献する。	20 C C C (1)1	200 胜版00增延	- A 7 O C C
	<ul><li>● 直相度 ↑</li><li>○ 直結度 小</li></ul>		明			
2.			   (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
			り市による実施が義務付けられている			
			る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)による 実施が妥当	サービスの実施	が不可能(又は	(困難) なた
	○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
	○ 市が実施	して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
	○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根	拠法令等を記	已入	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律事務の区分		自治事務	
3.	目的見直しの	の余り	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を	を説明、できな	い理由も説明)	
			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			
	なし	説明				
[	有効性の語	評価				
4.	成果向上の名	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果打	旨標の計画と実	績との比較に基	づき記入
			成果向上の余地なし			
	なし	説明			成果実績	中位
		1971				
5	浦増オス > 〕	レブ	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まる)	い道田 できか	17抽中を製用)	
υ.	生物すること	_ (,	連携することで今よりも効果が高まる可能性のある事務事業はない。	1-101-01/ CG/3	(全国 6 配列)	
		雪岩				
	なし	説明				
[	効率性の記	平価	]			
6.	事業費の削減	載の弁	<ul><li>⇒地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由</li></ul>	も説明)		
			今後、公衆浴場の減少が見込まれるため、補助件数も減少することが予想さ	<b>られる</b> 。		
	なし	説				
		明				
7.	人件費の削	減の	<del>余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明</del>  既に必要最小限の業務時間で行っているため削減の余地はない。	)		
			成に必要販小阪の未務時间で11つでいるにの削減の未起はない。			
	なし	説明				
		91				
U	や平性の評	価】				
			<b>こ</b> の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
	mar p. A A.		公衆衛生の向上のための補助事業として適正な水準であると考えられる。			
	4. 1	説				
	なし	明				
9.	受益者負担0	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			

対象外

★ 評価結果の総括と今後の方向性				
(1) 評価結果の総括				
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり		
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性				
<ul><li>● 現状のまま(又)</li></ul>	は計画どおり)継	続実施	<b></b>	
○ 終了 ○	廃止 〇	) 休止		
○ 他の事務事業と	充合又は連携			
○ 目的見直し				
○ 事務事業のやり方	改善			
★改革·改善案 (いつ、どのような	改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
なし				コストの士白州

★改革·i	改善案(いつ、どの	つような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		スーパー銭湯に対する住民の趣向変化等の要因により、公衆浴場は次第に減少することが予想されるので、業務も減少することが見込まれる。しかし、公衆浴場の公衆衛生に果たす役割から、補助制度の在り方について整理が必要。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	)		
	によりスーパー銭湯等が出現し、街中の公衆浴場は次第に減少してきている。しかし とから、県内状況や県の方針等検討が必要である。	、公衆浴場の公衆	二次評価の要否
			不要
★二次評価 (経営戦略会	除議 ・ 部会 )		

事 業 コード 52230011

【1枚目】

予算科目 コード3 001040105

事務事業名 衛生害虫駆除事業	部 名 等	政策の柱基3 健やかで笑顔あふれるまち						iあふれるまちづ	< b	会計 一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 衛生害虫駆除事業	課名等	等 環境安全課 政 策 名 2 健康で安心して暮らせる社会の構築							構築	款 4. 衛生費		
事業期間 開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等			生活安全係 施	策	名 2.	健康づくりの推	進	=======================================	項 1. 保健衛	生費	
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名			坪崎 正裕 区		分なり	 L			1 5. 環境衛	牛 費	
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	電話番号						- 防対策の推進					
▼ 1. II元 [ 至日	- 田田 5			0700 20 1040	T T X	.H 1. H	のが来り正連					
◆事業概要(どのような事業か)		◆第	<b>実施計</b>	画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計	画	
<ul><li>・蚊やハエなど公衆衛生上不衛生な害虫を駆除するための薬剤を市民に配布</li><li>・煙霧機や噴霧器の貸し出し</li></ul>		Н				単						
			127			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		Н	128					44.045				
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民				① 市民		人	44, 812	44, 315	44, 72	44, 490	44, 178	43, 865
町内会			対				44, 812 248	44, 315 248				
対 象		$\Rightarrow$	象指	② 町内会の数		団体	248	253	25	253	253	253
			標 .				240	200				
				3		-						
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>			H			リッ	450	450				
誤飲防止のため、スミチオン乳剤の配布を500mlの小瓶に変更				① 薬剤の配布量		トル	450	410	45	50 450	450	450
見直し有			活動	O 188 PR - 48 - 11 - 188			20	20				
段 <平成25年度の主な活動内容>			1日:	② 機器の貸し出し回数		回	22	39	2	20	20	20
希望する町内会に薬剤を配布			標 -	3					***************************************			
煙霧機や噴霧器の貸し出し (下水道の普及が進み衛生状態の改善も図られたことから薬剤の配布を縮小)				3)								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>				① 公衆衛生や生活環境が保持され	こていると	%						
害虫の発生を抑制し、市民等の公衆衛生や生活環境の保持に努める。			45	৺ 思う市民の割合		70						
<del>.</del>		_	果	2								
		$\neg$	指標	~								
				3)								
そ				果指標が現段階で取得できていない ケートにより把握する。(まちづ・								
結			, -	/ TICS / ILIE / U.S. (& 5)	( ) () () () ()	K DIN LEL	,					
本							ete 4	<b>建</b>		31	<del></del>	
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 開始年度不明				費目		-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
側溝等にいる蚊やハエなど害虫を駆除し、生活環境の向上を図るため開始。			(	1)国・県支出金	(千	円)	0	0		0 0	0	0
			財(	2) 地方債	(千	円)	0	0		0 0	0	0
				3)その他(使用料・手数料等)	(千		0	0		0 0	0	0
◆開始時期以後の事務事業 <mark>を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化が</mark> 下水道整備の進展により、側溝等の衛生等が改善されてきているので、行政が果たす役割は減少傾向にある。	など)		訳 (	4) 一般財源	(千		304	288	27		300	300
下小道定順の進放により、関海寺の開土寺が収音されてさているので、1] 収が未だり役割は減少限円にめる。			-	予算(決算)額((1)~(4)の合計 1)需用費	(千	,	304 304	288 288	27 27		300 300	300 300
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				2)委託料	(千		0	0		0 0	0	0
特になし			支 🗕	3) 工事請負費	(千		0	0		0 0	0	0
			3F -	4) 負担金補助及び交付金	(千		0	0		0 0	0	0
◆県内他市の実施状況 ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 「SP#+BRの男性性別			h/(	5) その他	(千		0	0		0 0	, ,	0
<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li><li>」 近隣市町の実施状況</li><li>黒都市も滑川市も同様に希望する町内会に薬剤を配布</li></ul>			①東	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合 務事業に携わる正規職員数	計) (千		304	288	27	1 300	300	300
◆市民と行政の協働状況 ◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄				勝事業に携わる正規職員級 勝事業の年間所要時間	(時		80	60		60 60	,	60
<ul> <li>協働している</li> <li></li></ul>				人件費(②×人件費単価/千円)	(千		347	264	26		264	264
○協働可能だが未実施			事務	事業に係る総費用 (A+B)	(千	円)	651	552	54	564	564	564
○ 協働になじまない			(参	考) 人件費単価	(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 40	4, 400	4, 400	4, 400

部・課・係名等 コード 1 02050200

政策体系上の位置付け

コード2

## 【2枚目】

# 平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

	T> H	1 Imi 2									
1. 基本事業	との直;	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡			★ 評価	面結果の総括と今後	の方向性				
<ul><li>直結度</li></ul>	大	下水道の普及が進み衛生状態の改善も図られている。	ことから、行政の果たす役	と割は減少傾向にある。	(1)	評価結果の総括					
<ul><li>直結度</li></ul>	Þ	説				① 目的妥当性	○ 適切	<ul><li>■ 目的廃止又は再設定の第</li></ul>	余地あり		
<ul><li>直結度/</li></ul>	<u> </u>	91				② 有効性	● 適切	<ul><li>成果向上の余地あり</li></ul>			
2. 市の関与の	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
<ul><li>法令な。</li></ul>	どによ	り市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	*地あり		
○法令なる	ビによ こよる	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	た・企業等) によるサービ	スの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 :ま(又は計画どおり)継	<b>建宝</b> 旋	年度		
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施						) 休止	十段		
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原					5事業と統合又は連携 である。	) WIL			
•		であか、関子の必要性はBC、「でははDO関子を相かく。 成しているので、市の関与を廃止が妥当	<b>光</b> 止)ル・女∃			● 目的見直					
根拠法令等を		成しているのと、川の関子を廃止が安日	事務の区分	自治事務		•	のやり方改善				
3 目的見直1.	の全地	    也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明	できたい理由も説明)	★改革.	改善室 (いつ <i>どの</i>	のような改革・改善を、と	(ういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
5. 日時元回じ	*> //\/	生活環境の保全に関しては、行政の役割として下水道整			7 4 4	以日来 (1 )、こ		活動における共有スペースへ	の薬剤散布に対し薬品の		->11 CMX**>>> FIE
あり		が必要である。 家庭で使用する害虫駆除用の乳剤については個人で負担 地域で実施している清掃活動での共有スペースの生活環 必要。		こ関する負担については、今後検討が			貸し出しを行う。				コストの方向性
						平成26年度					
【有効性の	評価				_	1 //225 1 /22					維持
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理									<b>小庄 1</b> 寸
		市民と行政の役割分担を明確にし、それぞれの役割分担いくことが必要である。現在は、市で薬剤を無償配布し			実施						
なし	説	環境の保全を行っている。	、地域で一斉肩胛を打い、	成果実績 下位	予						
a C	明			成未美順 下世	定時		事業継続、廃止について	関係者等との協議、検討する。	)		成果の方向性
					期						成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	(どう効果が高まるか説明	、できない理由も説明)							
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の	事務事業はない。			中・長期的					
なし	説明					(~5年間)					低下
【効率性の	評価				•						
6 事業費の削	減の余	・・ 余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も説明	)							
		下水道等が普及していくことで側溝に汚水が溜まること	も減少しており、薬剤に。	よる消毒を行う必要がなくなることが							
	説	見込まれる。			★一次言	平価(課長総括評価	·)				
なし	明							きているが、まだ未整備地区か	「あり、地域で共有スペー	-スの清掃活動が	実施さ
								面機器の貸し出しや薬剤散布は	は必要である。下水道整備	#の進捗状況をみ	なが 二次評価の要
7 人仕書の首	il int o	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、「	できない押山も詳明)		ら、こ0	)事業の任り万を検	討する必要がある。				
· ・ 八円貝のE		必要最小限の業務時間	C ST VEHI DIMPIN		1						
なし	説明										不要
											小安
ハゴルのぎ	E/TT				]						
公平性の評		( - A (b) ( - 72 ) ( - 186 A (2 )									
8. 安益機会の	週止化	との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 地域で実施している清掃活動での共有スペースの生活環	接収合の4. めの英刻地左1	- 明ナス各切についてけ - A.後怜計が	1 - 1 - 1 - 3	of free / Jose NV Wills mile &	A risk dam A \				
		心要。	現休主のための栄削取布1	こ 対する 負担に りいては、 っ 後快計が	★二次記	平価 ( 経宮戦略会	会議・部会)				
なし	説										
	明										
					]						
9. 受益者負担	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	14 m A = 1 11								
		地域で実施している清掃活動での共有スペースの生活環	境保全のための薬剤散布*	であり受益負担は偏っていない。							
平均	説										
Τ+3	明										
		•									

52230003

事業コード

部・課・係名等 コード 1

02060100

政策体系上の位置付け

コード2

【1枚目】

予算科目

哥	事 務 事 業 名		部名等	-		民生部 政	策の権	注 基:	3 健やかで笑顔	あふれるまちづく	< 9	会計	一般会計			
Ŧ	予 算 書 の 事 業 名 感染症予防対策事業			課名等	5		健康センター 政	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の村	構築	款	4. 衛生費		
4	事業期間 開始年度 昭和30年度 終了	了年度 当面継続 業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	-		健康づくり係施	策	名 2.	健康づくりの推	進		項	1. 保健衛生	費	
実加	施計画(H25~H27)への記載 無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			<b>湊屋 唯菜</b> 区	3	分なし				目	2. 予防費		
3	<b>実 施 方 法</b> ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. 7	アウトソーシング 〇 3. 負担金・補助	金 () 4. 市直営	電話番号			0765-24-3999 基	本事 幸 :	名 予 🕻	方対策の推進						
	2 1. Macada (11. )	0 0. 712	<u> </u>	PE HII BE 'V			0700 27 0000		. , 16	() // () //						
	事業概要 (どのような事業か)				◆実	施計	画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績			計画		
	目的 核の早期発見、まん延防止を目的に、結核検診を行	ī ð .			H2	26			単							
OP	内容 内の各地区54会場(主に行政区公民館、計57回)で		たにこのこの 国門前に至於面	1 + + + - A	H2	27			位	23年度	24年度	25年度	2	26年度	27年度	28年度
	内の各地区34会場(主に行政区公氏館、計37回)で では、受付、問診、誘導、胸部レントゲン撮影を行		を行う2~3週间削に受診系	を送刊。云	H	28										
	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。						65歳以上の市民のうち、職場等	で結核検	,	9, 000	9, 000	9. 1	00	9, 200	9, 300	9, 400
	65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受け	ていない者				444	৺ 診のない者		^	8, 820	9, 084	٥, ١	00	3, 200	3, 300	3, 400
対						外象	2									
象						指標	•									
						124	(3)									
							•									
	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度における事業見直しの有無>	成24年度の活動及び見直し内容>					① 結核検診の受診者数		人	4, 000	4, 000	3, 8	00	3, 900	4, 000	4, 100
	集団村 見直し無	検診車による結核検診(胸部レントゲン	検診)の実施。			>r	① 相似快龄の文彩有数		^	3, 695	3, 641	5, 0	00	3, 300	4, 000	4, 100
手	光直し無					活動	② 結核検診の受診率		%	44. 4	45. 0	41	0	42. 4	43. 0	43. 6
段	<平成25年度の主な活動内容>					指揮	② 和核快砂の文砂学		90	41.8	40. 1	41	. 0	42. 4	43. 0	43. 0
	集団検診車による結核検診(胸部レントゲン検診)なった者へは医療機関に紹介。対象者調査 等	)の実施。肺がん検診も同時実施。実施	5場所は、地区公民館等。要	精密検査と		1250	3									
	<この事務事業によって、対象をどのように変え	スのかゝ			H	-				1	1					
	結核を早期発見でき、結核の蔓延を予防できる。	20011-2					① 結核検診での結核発見数		人	1	0		1	1	1	1
	111111111111111111111111111111111111111					成				'						
怠図					$\Rightarrow$	果指	2		-							
						標										
							3		-							
77	<施策の目指すすがた>					↑ ਜ₹:	果指標が現段階で取得できていなり	ハ場合 その	) 取得:	方法を記入						
その結!	・心身ともに健康である市民が増加しています。					1 1400	WIRMW SHALL CALL CO. CV. 12.V	- WIL C	Z ALA (NJ.)	77 E 167 C						
果	マの主教主張用しのと、1 11 1 1 1 1 2 2 の主教主張用し	60 to 1								実終	±			計画		
	<mark>この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業</mark> 和30年の結核予防法制定により開始。	そ見回しの辞録					費目		-	23年度	24年度	25年度	9	26年度	27年度	28年度
	111111111111111111111111111111111111111					- (	(1)国・県支出金	(千)	円)	0	0	20千及	0	0 + 1/2	0	0
						財 (	(2) 地方債	(千)	円)	0	0		0	0	0	0
						源内	(3)その他(使用料・手数料等)	(千)	円)	0	0		0	0	0	0
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、		制緩和、社会情勢の変化など	")		訳 (	(4)一般財源	(千)	円)	2, 773	2, 799	2, 9	05	2, 905	2, 905	2, 905
	成16年の国の指針により、対象者が18歳以上から65 成19年、結核予防法は、感染症の予防及び感染症の		<i>≯h.t-</i> .				予算(決算)額((1)~(4)の合計)			2, 773	2, 799	2, 9		2, 905	2, 905	2, 905
							(1) 需用費	(千)		185	185		93	193	193	193
	<mark>市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見で</mark> 民からの要望:医療機関で行えるようにして欲しい					文	(2) 委託料	(千)		2, 588	2, 614	2, 7	12	2, 712	2, 712	2, 712
11.5	ルル ラジヌ主・	こヌ主ののも。 (先任は、「民砂平によ	シ木山 大砂/			7	(3) 工事請負費 (4) 負担金補助及び交付金	(千)	,	0	0		0	0	0	0
<b>♦</b> [	県内他市の実施状況 ◆把握し	ている内容又は把握していない理由の記	!入欄			라 _	(5) その他	(千)		0	0		0	0	0	0
- /		町村で実施されている。				F	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合詞		,	2, 773	2, 799	2, 9	05	2, 905	2, 905	2, 905
	○ 把握していない					①事	務事業に携わる正規職員数	()	()	6	6		5	5	5	5
<b>♦</b> F		た協働状況の内容又は理由の記入欄				②事	務事業の年間所要時間	(時	間)	880	580	5	80	500	500	500
	₩ 100 C C C C C C C C C C C C C C C C C C	推進員等と連携し実施している。					人件費(②×人件費単価/千円)	(千)		3, 816	2, 551	2, 5		2, 200	2, 200	2, 200
	協働可能だが未実施						事業に係る総費用 (A+B)	(千)		6, 589	5, 350	5, 4		5, 105	5, 105	5, 105
	○ 協働になじまない					(参	考) 人件費単価	(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400

7	$\Box$	44	177	MZ	사	$\sigma$	評	/TT	١
	н	B. I	15	$\Rightarrow$	14	U)	青半	11111	ı

・								
② 日本日本					の方向性			
② 高水・		· ************************************	(1)					
2、市の方の方式性・技術を使用性とも実施を関係するという。	<ul><li>○ 直結度<sup>□</sup></li></ul>	the state of the s		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	1	
● かちなにより変した動物ではつかったので ・ の、向によって変更が強力しています。	<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	l		② 有効性	● 適切	<ul><li>成果向上の余地あり</li></ul>		
□ 品の大力による機能付けない。 魚面性が中に取り、関係では、企業的 にようヤービスの発動で不常(父は国際)などの、売したの表現のである。 (大きなどの) はまました。 (大きなどの) はまました。 (大きなどの) はまました。 (大きなどの) (大きなどの) はまました。 (大きなどの) (	2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
<ul> <li>○ 所政化の大・ビス検索が可能があ、の場合が出版が高く、作はころ戦後が高当</li> <li>○ 日本大業というが、昔から本産がは、今日は万田が全体が、2013 が高島への高い目的できませたいからが、昔から生きがある。</li> <li>○ 日本大業というが、昔から本産がは、「中心の大・水の株と砂土が渡る」</li> <li>● 出版とお客とは、「いんので、水の株と砂土が渡る」</li> <li>● 出版とお客とは「は成功が、ます。 「本まの定金」</li> <li>● 日本地区とは「大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・</li></ul>	● 法令なる	どにより市による実施が義務付けられている		<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
<ul> <li>○ 両数でレービス検索が可能があ、の場合の知識がある。 できないでは、今後はの関係というのできた。 できないでは、今後はの関係というのできたがある。 できないできた。 できないできたが、関係の必要に対するようによります。 また。 できないできたが、関係の必要に対するようによります。 また。 できないできたが、関係の対象に関するようによります。 また。 できないできた。 できないできたが、関係が対象を認知は通常であり、関係しの市場ない。 できないでは、今後国教育と関係のできたが、関係の対象を認知と通常であり、関係の対象を認知と対するようには、分面教育と関係のできたが、関係の対象を認知と通常であり、関係の対象を認知とないである。 できないでは、今の重要を表しては、分面教育と関係の対象と関係の対象を表しては、分面教育とのできない。 できないがは、またの表情のできないでは、今のでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そ</li></ul>	○ 法令なる	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた アトス実施があめ	(2)			Calculate Constitution	face other	
○ 助りの対象性にいからの。 内部の交換性は低く、今後は中の側を登せら、後の) が立と   日本経の予算な対象性の場合であるととはおきました。							牛皮	
□ 日か以上しているので、 市が場合を変えが得く	-					/ 休止		
● 本語の方面とは「他の他の主義を担いている。	_							
機関の単位の子位	○ 既に目的							
3. 自分規定しの条例(例だり [後末2] と [後末3] は回辺の、また、 規算性操作や関連と内容を関列、できない理由も説明) 収入の対象と素別は高であり、 是はしの条地なし。  ②	根拠法令等を	記入 律(平成10年法律第114号)第53条の2第3項 <u>事務の区分</u> 法定受託事務		() 事務事業	のやり万以書			
(日本の中の子部	3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			受診率向上のための普及	啓発活動(CATV、広報、ちらし配	布など)を積極的に行う。	and a control of
(日の)中心 (日本の)中心の発生に、近くなっている。その観覚としては、介護部区人所等やテービス科 (本来ないか)を (日本の)を (日本の	なし							コストの方向性
(日の)中心 (日本の)中心の発生に、近くなっている。その観覚としては、介護部区人所等やテービス科 (本来ないか)を (日本の)を (日本の								
4. 成果助上の命他(は集が向上が今後との理及との成本の表現)できない場面に説明)会は素相様の分類を生まった状态 なし 数 機能の費をで受わる。	【有効性の	逐佈		平成26年度				
の	• 14771.	1.1 I - I						維持
なし では、「無限の責任で受診することが義務付けられている。市として、正確な対象者能 成果失績 中位 が必要である。  5. 連携するととで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 なし でし でし では 一本業界の開放の分産 (子及を) 大きない理由も説明)	4. 风未问工の		実					
3. 連携することで、今上の他級小高上の可能性のある他の不得来業の有無(どう効果が高上の小説明、できない理由も説明) なし		用者は、施設の責任で受診することが義務付けられている。市として、正確な対象者把	施					
5. 適情することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 なし 2 別	なし	説 握が必要である。	予			3.5.5.1.2.1.7.1.1.0.5.0.1.0.1.0.1.0.1.0.1.0.1.0.1.0.1		
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。  なし 説 対象者の形態は必要であるが、他の事務事業はない。  (効率性の評価)  ( 李葉費の耐酸の余地 (手段を工夫することで、李葉費を何酸できないか説明、できない理由も説明)  事業費の耐酸の余地 (手段を工夫することで、李葉費を何酸できないか説明、できない理由も説明)  本 と 説 選定、受託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加すれば事業的増加する。  なし 説 選定、受託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加すれば事業的増加する。  なし 説 の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)  機能回数を書るせばえ件費を削減できるが、受診率は確実に減ることが予測される。  このため、人件費の削減は認識である。  ( 全な機のの選定化の余地 (受益の機会が偏っていて不分率でないか)  まるように記慮している。  「 表表のの選定化の余地 (受益の機会が偏っていて不分率でないか)  まるように記慮している。  「 表表のでは、責用者表あでいるよい。また、悪途産に関する法律で走められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられる。  まるように記慮している。  「 表表のでは、債用を表あらいない。また、悪途産に関する法律で走められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられる。 またの余地 (気が機会としては、責用表表あていない。また、悪途産に関する法律では責用機像についての配数はない。 たんだし、別の動力が人機管では費用を見せるない。また、悪途産に関する法律では費用機像についての配数はない。 たんだし、別の動力が人機管では費用を見せるない。また、悪途産に関する法律では費用機像についての配数はない。 たんだし、別の動力が人機管では費用を関を含ませては費用機像についての配数はない。 たんだし、別の動力が人機管では費用を見せるおように表情では費用機像についての配数はない。 たんだし、別の動力が人機管では費用を見せるおように表情では費用機像についての配数はない。 たんだし、別の動力が大機管では費用機を含めている。		91	時		コストを維持しなから気	:砂平を向上させるにめの万束につい(	、冉右りる。	成果の方向性
なし 数 対象者の把握は必要であるが、他の事務事業はない。  【効率性の評価】  6. 非素皮の耐酸の余地(手形をエチすることで、事業長を削減できないが説明、できない理由も説明) 事業表の目標の余地(手形をエチすることで、事業長を削減できないが説明、できない理由も説明) 事業を関係に知らずるものであり、是診率が増加すれば事業長が増加する。 また、要批料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加すれば事業長が増加する。  7. 人件費の削減の余地(今の業務時間と工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 株診問数を減らせば、人件費を削減できるが、受診率は確実に減ることが予測される。 このため、人件費の削減は困難である。  【公平性の評価】  8. 交益機会の適正化の余地(受血の機会が備っていて不公平でないか) 市町再長が行わなければならないと感染症に関する法件で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられる。  「市町再長が行わなければならないと感染症に関する法件で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられる。  ★一次評価 (経営戦験会議・部会)  ★一次評価 (経営戦験会議・部会)  ★一次評価 (経営戦験会議・部会)  ★一次評価 (経営戦験会議・部会)			期					
で、お生物の対域の発生(手段を工夫することで、事業業を削減できないが説明、できない理由も説明)  本業費の解域の発生(手段を工夫することで、事業業を削減できるが、受診率は強重する。  本業費の解域の発生(手段を工夫することで、事業業を削減できるが、受診率は強重する。  本業費の存储(200%が多胚料であり、最低間の業務のみを受託している現状であるため、削減は困難。 ままた。実託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。  本表現の解域の発性(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明)  技能回動を返るせば人程業を削減できるが、受診率は確実に減ることが予測される。 のため、人件費の削減な困難である。  【公平性の評価】  ② 交益務負机の適正化の余性(気性の場合が減っていて不会率でないが)  「市町科長が行わなければならないと感染症に関する法律で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられるように配慮している。  「最終のの適正化の余性(気性の場合が減っていて不会率でないが)  「市町科長が行わなければならないと感染症に関する法律で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられるように配慮している。  「根核療能としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用機収についての影響はない。」  「社会の情報の発生とでは、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用機収についての影響はない。」  大二次評価(経営歌略会議・第会)  本本文字価(経営歌略会議・第会)	5. 連携するこ							
なし		対象者の把握は必要であるが、他の事務事業はない。						
一次学性の評価	45.1	說		(~5年間)				4# +±
(5. 事業費の耐減の余地 (手段を正失することで、事業を削減できない溶明、できない増出も設明)  事業費のほぼ100%が委託料であり、最低限の業務のみを委託している現状であるため、削減は困難。 また、要託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。 また、要託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。  (5. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが設明、できない理由も説明)  なし 関 接触回数を減らせば人件費を削減できるが、受診率は確実に減ることが予測される。  (6. 本学性の評価)  (7. 人件費の削減の条地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが設明、できない理由も説明)  本と	なし	明						推持
(5. 事業費の耐減の余地 (手段を正失することで、事業を削減できない溶明、できない増出も設明)  事業費のほぼ100%が委託料であり、最低限の業務のみを委託している現状であるため、削減は困難。 また、要託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。 また、要託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。  (5. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが設明、できない理由も説明)  なし 関 接触回数を減らせば人件費を削減できるが、受診率は確実に減ることが予測される。  (6. 本学性の評価)  (7. 人件費の削減の条地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが設明、できない理由も説明)  本と								
(5. 事業費の耐減の余地 (手段を正失することで、事業を削減できない溶明、できない増出も設明)  事業費のほぼ100%が委託料であり、最低限の業務のみを委託している現状であるため、削減は困難。 また、要託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。 また、要託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加する。  (5. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが設明、できない理由も説明)  なし 関 接触回数を減らせば人件費を削減できるが、受診率は確実に減ることが予測される。  (6. 本学性の評価)  (7. 人件費の削減の条地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが設明、できない理由も説明)  本と	【効率性の	評価】						
また、委託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加すれば事業費が増加する。  ***********************************								
なし 説明	. ,,,,,							
株様の発症は多くないが、毎年高齢者等の発症が見られる。受診率の維持・向上に努め、結核を早期発見することにより感染を防しますることができる。		また、委託料は受診者数に比例するものであり、受診率が増加すれば事業費が増加する。	<b>→</b> —冰雪	E価 (課長総括評価	;)			
上することができる。	なし					られる。受診率の維持・向上に努め、	結核を早期発見することによ	り感染を防
なし 説					77 1 17 11 17 17 17 70 71 70	3.1.00 % 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.	ABN C 1 M 2020 7 0 = 01-01	二次評価の要
なし 説	7 1 供事の当	₩ カス は (人 5 幸 校 吐田 と ア + 1 マ 小 か / マ さ か) (よ ※ 田 」 マ と か) ( 海 + 4 ※ 田 )						
でしていたが、人件費の削減は困難である。  【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  市町村長が行わなければならないと感染症に関する法律で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられるように配慮している。  9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)  結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、併診の論がん検診では費用負担を求めている。	1. 入件質の目							
なし 説 明		このため、人件費の削減は困難である。						
【公平性の評価】  8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)  なし  の表している。 のまうに配慮している。 のまうに配慮している。 のまうに配慮している。 のまる負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)  お核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。	なし							
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  市町村長が行わなければならないと感染症に関する法律で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられるように配慮している。  9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)  結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、供診の肺がん検診では費用負担を求めている。		91						不要
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)  市町村長が行わなければならないと感染症に関する法律で定められており、対象者に案内し、身近な地区でも受けられるように配慮している。  9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)  結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、供診の肺がん検診では費用負担を求めている。	_							
本二次評価 (経営戦略会議・部会)  ***	【公平性の評	P(m)						
なし 説	8. 受益機会の							
なし 説 明 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。			★二次評	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会 )			
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)  「結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。  ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。		<b>るように配慮している。</b>						
結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。 	なし	明						
結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。 								
結核検診としては、費用を求めていない。また、感染症に関する法律では費用徴収についての記載はない。 ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。 説	9 受益者負扣	の適正化の会地(県内他市と比較)、適正な水準か)						
ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0. 文皿占具压							
		ただし、併診の肺がん検診では費用負担を求めている。						
	平均							
		91						
			<u> </u>					

【1枚目】

									_								
事 業 コード 52	2230004					部·課·係名等	コード	1 02060100		政策体系	系上の位	位置付け	コード2	522003	予算科目	コード3	001040104
事務事業名通所・	・訪問予	防事業				部 名 等		民生部	膨	策の	柱基	3 健やかで笑顔	<b>あふれるまちつ</b>	がくり	会計 一般会計		
予算書の事業名 通所・	<ul><li>訪問予</li></ul>	防事業				課名等		健康センター	形	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	)構築	款 4. 衛生	費	
事業期間 開始年度 平	平成7年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		健康づくり係	旃	策	名 2	. 健康づくりの推	進		項 1. 保健	衛生費	
実施計画(H25~H27)への記載	無		計画(H26~H28)(		実施計画書に記載しない	記入者氏名		窪田 麻由子	×		分な					増進事業費	
実施方法 (1.126年)				負担金・補助	1	電話番号		0765-24-3999	Ľ	_		<u></u> 防対策の推進			T . LEIK	<b>石</b> 尼于不良	
J 72 74 12 0 17 18 12 13 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15		0 -1 / / / /	,	713—322 1112-74								1977 7 TEAC					
◆事業概要 (どのような事業か)	14 my # 4	1の後生亡年でふ	自の機能が低てし	ナハフキーや	して、この姓は同復も図る	4 14 1= N TE 45		画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	
<機能訓練>市内に居住する老化又  助言指導(訓練)を行い日常生活の						日に限り、片	H26				単位				to ante		
道のタクシー送迎を実施。 <訪問指導>健康診査の結果、必要:	な者につ	ついては訪問指導で	を実施する。				H27				11/.	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ノこの東敦東紫は ※ 何も対象	シャー ア	1) Z D &   X   &	5㎞ 白砂次海か	1/ \			H28					160	100				
<この事務事業は、誰、何を対象 <機能訓練>市内に在住する40歳					そもっている者			① 40~74歳で特定健診の結果 尿病の受診勧奨値で、訪問			人	160 160	180	18	18	18	0 18
(基本的には介護保険を利用して 会員とは 会話問指導>健康診査の結果、指	ていない	者であって、日常					対	77.77.7 ID ID XIII I T I I I I			<b></b>	100	100				
け	旧等か必	安は日。					参 指	2			人						
							標 .				<b></b>			<u> </u>			
								3			人						
<平成24年度における事業見直	しの有無	無> <平成24年度	の活動及び見直	し内容>								57	42				_
=+					みをしてもらい、利用の決			① 機能訓練参加者数(延)			人	57	42	2	)	10 4	.0
見直し無 手		隔週火曜日   <訪問指導>	Iにイベントや教⊺ ・健康診査の結果、	育を王体とした 、必要な者につ	:グループに対する活動を行 いては訪問指導を実施する	「つ。 」	活動	→ ## 77 #L				97	83	3	14	10	
受 <平成25年度の主な活動内容>							指揮	② 訪問延数			人	97	83	10	10	00 10	0 10
継続							178	3									
料を利力に																	
<この事務事業によって、対象を								① 参加者で重症化した者の語	割合	(要介護 1	٨	0	(	)		0	0
<機能訓練>身体機能を維持・向なる。	句上する	ことで、日常の生	E活を自立した活!	動的なものとし	ノ、普段から社会活動へ参加	ロするように	ᆎ	৺ 以上)				0	(	)			•
	王や糖尿	病の受診勧奨値の	)者に対して、訪	問による生活習	習慣改善指導や医療による流	台療を促すこ	果地	2									
1 とて疾病の重症に下例を固む。							標				ļ						
								3									
~ <施策の目指すすがた>							↑ <del>-D</del>	果指標が現段階で取得できて	1. \ 7>	い担合 ヱ	の所得	士法を記る					
の <機能訓練>日常生活能力を維持	寺するこ	とで、障害者が自	ヨ分らしく自立し:	ながら安心して	こくらしています。		IIX	不相係が 児科的 こ 取付 こここ	, v -/4	. V '3m 🗖 、 'C	V 7 4X 17	がほそに入					
結 <訪問指導>健診結果より高血圧 果 す。	王や糖尿	病の受診勧奨値の	)方が生活習慣改	善や医療を受け	けることで疾病の重症化予院	方ができま											
♪この事務事業開始のきっかけとこれ	れまでの	の事務事業見直しる	の経緯									実	續			計画	
以前より、老人保健事業として、対	象年齢を	₹40歳以上とし <sup>1</sup>	て実施してきたが					費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保険の事業として、地域支援事業を9 ፟፟ と継続。	実施する	ることとなった。 <sup> -</sup>	その時点から、4	0~64歳を	対象とした相談を主な内容	として従来の事業		(1)国・県支出金		(=	F円)	127	137	13	10	13	9 13
							財源	(2)地方債			F円)	0	(	)	1	•	0
▶開始時期以後の事務事業を取り巻	ノ理控の	n亦ル	相されて環接亦儿	, (注 <b>功</b> 元 相)	划ダ和 社会体熱の亦ルむ	121	内	<ul><li>(3) その他(使用料・手数料等)</li><li>(4) 一般財源</li></ul>	.)		F円) F円)	72	77	7 8		-	0 8
ト護保険制度の導入により対象者を ・						۵)	八	予算(決算)額((1)~(4)の	)合計	`	F円)	199	214			9 21	
平成18年度からは、40~64歳を対象 類とともに実施内容の区分を明確に	とした事	<b>事業(老人保健事</b> 簿	業)と65歳以上を			され、対象者の分		(1) 需用費	- Ц н		F円)	8	{	3			8
▶市民や議会などからの要望・意見	(担当者	皆の私見ではなく、	、実際に寄せられ	た意見・質問	などを記入)		#	(2)委託料		(=	F円)	0	(		)	0	0
ト護保険サービスを利用していても、	、継続し	して参加したい。	(要介護状態とな	(つた利用者)			出	(3) 工事請負費			F円)	0	(	)	1	•	0
and the state of the state of				1	100		一訳	(4)負担金補助及び交付金			F円)	0	(			-	0
▶県内他市の実施状況		<ul><li>◆把握している内</li><li>介護保除サービス</li></ul>			<mark>○入欄</mark> ○対象者が減少し、実施して	いない声冊材が	-	(5) その他 A. 予算(決算)額((1)~(5)	) m /		F円)	176 184	206			0 21	
<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>	<b>-</b>	多くなった。	·	,	· /-	. ~ .0- ∧ .ll ml Ll W,	①事	A. ナ昇(沢昇)額((1)~(5) 務事業に携わる正規職員数	ノマノ行		人)	184	214	21			2
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状	(況の内容又は理)	由の記入欄			_	務事業の年間所要時間			寺間)	460	140				_
● 協働している		機能訓練事業にお			ている。			人件費(②×人件費単価/千P	円)		F円)	1, 995	616				
○ 協働可能だが未実施	<b>-</b>						事務	事業に係る総費用 (A+B)		(=	F円)	2, 179	830	87	36	87	8 87
○ 協働になじまない							(参	考) 人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	4, 40	00 4, 40	4, 40

# 【日的交当株の評価】

	E^/ンは	ТШЛ								
1. 基本事業と	との直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡	吉しているか、その理由す	も記載)	★ 評価	E結果の総括と今後	の方向性			
● 直結度	大	定例的な、教室への参加をすることや、日常生活に		とにより、現在の状態を維持すること	(1)	評価結果の総括				
<ul><li>直結度</li></ul>	Þ	説で、障害者が自分らしく自立しながら安心してくら	しています。			① 目的妥当性	● 適切	<ul><li>○ 目的廃止又は再設定の</li></ul>	余地あり	
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	1	91				② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	●適切	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の会</li></ul>	会协あり	
			人学が) ルトフル 12	つの実体ボデ豆件(豆は甲糖) かた	(9)	今後の事務事業の	•	O X = 1 X = 1 X = 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3.000	
<ul><li>● 法市なる</li><li>め、市り</li></ul>	こによ こよる	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業寺)によるサーロ	スの夫旭が不可能 (又は困難) なた	(2)		カ南圧 :ま(又は計画どおり)継	结宝饰	年度	
		·ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施 ・ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施							+/x	
_						0 ,	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	) 休止		
0		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	発工) が安ヨ			<ul><li>■ 他の事務</li><li>○ 目的見直</li></ul>				
〇 既に目目	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				_	のやり方改善			
根拠法令等を	記入	健康増進法第19条の2	事務の区分	自治事務		○ 争伤争未	いてり万以音			
3. 目的見直し	の余月	他(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場 「現場の分像」・意図は落切した問題	合その理由と内容を説明	、できない理由も説明)	★改革・	改善案 (いつ、どの	のような改革・改善を、と			コストと成果の方向性
		現状の対象と意図は適切と判断。 見直しとしては、40~64歳を対象とした場合は、対	広は小人数でもあり 6	5歳以上の対象者との合同開催を実施			継続して介護予防の事業	と連携していく。		コストの方向性
なし	説	している。今後も、従来どおり定例開催の教室ではある								
0.0	明									
						平成26年度				
【有効性の	評価			_		平成20年度				64.1+
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指標の	計画と実績との比較に基づき記入						維持
		40~64歳、65歳以上との区分をなくして、事業を	実施することで、人員・	設備投	実					
	説	資の効率があがるが、さまざまなサービスと連携し、役	割を分担することも必要	である	施予					
なし	明	ことから、現状どおり。		成果実績中位	定		地域支援事業(介護保険	制度)の実施方法については	、今後改正されることも予想される。	
					時		市内のサービス(自立支		せて、本事業のあり方を検討する必要	成果の方向性
5. 連携するこ	173	   今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	しる 効用が 言まる 5 発明	- なまな1 / 畑中4 説明 /	期		がある。			
3. 理伤りるこ	C (,	<機能訓練>介護予防の事業と連携することで、対応す								
		<訪問指導>糖尿病の値が高い方等に新川厚生センター				中·長期的 (~5年間)				
あり	説	門的な指導、相談ができる。				(1-3+间)				維持
	明									
<b>.</b>		-								
【効率性の										
6. 事業費の削	減の分	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説								
		事業費は、賃金(パート)以外に、需用費を計上してい	るが、消耗品については	、必要最小限度としている。						
なし	説				★一次評	平価(課長総括評価	j)			
4 C	明								果(包括支援センター)や医師会などと	
					て、機能	と訓練事業や訪問指	得を継続していく。65歳	未満の機能訓練対象者かいなく	くなった場合は、地域支援事業のみで実	美施する。 一次許価の要
7. 人件費の前	削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、	できない理由も説明)							
		<機能訓練>看護師が事業の中で血圧測定や相談に応じ	ている。事業実施に不可	欠な賃金であり、削減はできない。ま						
	説	た、参加者の安全のためにもスタッフ数を減らすことは	できない。							
なし	明									不要
										' ~
【公平性の評	医征 1									
	·	<b>と</b> の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
0. 又量傚云の	通止1	健康センターへの来所に関しては個人で行うことや、医	森機関と同じ対応は困難	であり用状どおりが適当と思われる	∨/ <sub>2</sub> =0	15 fm ( 97 224 365 m/r /	△☆ 如△ )			
		(介護保険サービスとは違い、行政における機能訓練事			★二次評	千個 ( 准名 取 哈豆	会議・部会)			
なし	説									
-	明									
9. 受益者負担	の適コ	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
		機能訓練事業や訪問指導として受益者負担を取ることは	ない。							
対象外	説									
A) 38.71	明									
				<u> </u>						

事業コード

事務事業名 乳幼児予防接種事業

部·課·係名等

部 名 等

02060200

民生部

政策体系上の位置付け

政 策 の 柱基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり

て、対象をど

【1枚目】

予算科目

会計 一般会計

事業のやり方

	予算書の事業名予	防接種事業	Ę				課名等		健康センター	Ī	政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 4. 衛生費		
	事業期間 開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		母子保健係	į	施 策	名 2	. 健康づくりの推	進		項 1. 保健衛	生費	
実	施計画(H25~H27)への記載	有(重	点) 実施計画	画(H26~H28)に	おける区分	重点・継続・変更無	記入者氏名		亀田 諭可	Ī	X	分な	: L			目 2. 予防費		
	実施方法 ① 1. 指定管:	理者代行	● 2. アウトソーミ	シング 〇 3.	負担金・補助	金 ( 4. 市直営	電話番号		0765-24-0415	1	基 本 事 業	名予	防対策の推進					
•	事業概要(どのような事業か)							◆宝	施計画への記載予定事業内容				上段・計画	下段・実績		計	画	
	染のおそれのある疾病の発生及	びまん延	を予防するため、定其	朝予防接種を実施	を する。			H2				単	III	112 202		11		
								H2				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								H2				-		,			,	,
	<この事務事業は、誰、何を対	対象にして	ているのか。※人や物	の、自然資源など	<i>!</i> >			П	⊕ ジフテリア・百日せき・破	傷風湿	合筆 1 期予		1, 245	1, 300				
	ジフテリア・破傷風:生後3点			≜6年生					① 防接種対象者数	1997 7-2472			1, 245	903	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300
	百日せき・ポリオ:生後3か月 麻しん・風しん:生後12か月以	以上24か月	未満の児、小学校入	、学前1年間にあ	5る児、中学 1 4	年生、高校3年生相当の年	F齢の者	_	象 ② 麻しん・風しん混合第	2期予	防接種対象	٨	374	360	350	350	350	350
象	BCG:生後2か月以上6か月 日本脳炎:生後36か月以上90か			:満の者					指 <sup>②</sup> 者数 標				374	327				
	ヒブ・肺炎球菌感染症:生後2			- M-1-2- E					③ BCG予防接種対象者	数		人	278 278	290 274	280	280	280	280
_	<平成24年度における事業見	直直しの有	無> <平成24年度の	活動及び見直し	内容>				② ジフテリア・百日せき・破	作回泪	△等1期至		1, 197	1, 200				
	ポリオ、BCG、ジフテリア・破傷風混合第2期、麻しん・風しん混合第3期								① 防接種者数		10 第 1 册 7	人	1, 197	765	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
手	見直し無 <mark>:</mark>		接種、それ以外	トは指定医療機関	『での個別接種	で実施。		_	動② 麻しん・風しん混合第	0 #B.Z	P七+女孫 李 粉·	,	350	350	350	350	350	350
段	《平成25年度の主な活動内容》	>						_	指し、林しん・風しん庇日男	2 #1 1	<b>则</b> 按性10 数	^	351	312	000	330	000	000
	BCG予防接種を個別接種で写	実施する。							③ BCG予防接種者数			人	277	290	280	280	280	280
_	<この事務事業によって、対象	色などの	- こに亦きてのかへ										277	274				
	伝染のおそれのある疾病の発生								① 百日せき罹患者数(定	点医療	機関報告)	人	0	0	0	0	0	0
意								_	果。去,一面去去。			<del> </del>	0	0				
図	1							7	企 解しん罹患者数				0	0	0	0	0	0
									③ 小児肺結核新規登録者	<b>数</b>		,	0	0	0	0	0	0
7.	A STATE OF THE STA											D TÉ /E	0	0				
ての		増加してい	<b>\</b> ます.						↑成果指標が現段階で取得でき	5 7 1 17	はい場合、そ	の取得	方法を記入					
結甲	i i	-8,5,6 0 0	0.70															
* ◆	この事務事業開始のきっかけと	これまで	の事務事業見直しの紹	径緯									実	结		計	画	
	染症の患者・死者が多数発生し	たことか	ら、流行による社会的	的損失防止を目的	的に昭和23年予	防接種法が制定され、予	防接種が始まっ		費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
た	•								(1)国・県支出金		(=	千円)	9, 197	10, 874	0	0	0	0
									財 (2)地方債			千円)	0	0	0	0	0	0
Ļ		. MA -2 will lide	- * " )	So 3 or will take take 11 .	(N-7/ 18 to	AGE. II A Istalia Ar II I	121		源 (3)その他(使用料・手数料	·等)		f円)	0	0	0	0	0	0 05 055
	開始時期以後の事務事業を取り 和23年の予防接種法では予防接種を							: 発	(4)一般財源		(-	千円)	42, 389	56, 696	66, 169	65, 055	65, 055	65, 055
(受	をけるよう努めなければならない)と 成20年度の政令改正により、5年間	:なった。結	核予防法の廃止に伴い、	平成18年度から網	吉核予防接種 (BC	G) が予防接種法に基づく予	防接種となった。	A-123	予算(決算)額((1)~(4	)の合	計) (=	千円)	51, 586	67, 570	66, 169	65, 055	65, 055	65, 055
日	本脳炎予防接種は平成17年度から積	極的勧奨を	見合わせていたが、平成	成22年度から満3点	歳児を対象に積極	的勧奨を再開。平成23年度か	らは対象年齢を順	[次										
	大している。 成21年度から子宮頸がん予防接種、	ヒブ、小児	用肺炎球菌ワクチンが、	ワクチン接種緊急	急促進事業として	時限付で開始され、平成25年	度からは法に基つ	づく	(1) 需用費		(=	千円)	3, 675	3, 694	473	535	535	535
	期接種となった。								支									
	市民や議会などからの要望・意思から、インフルエンザ第一体					どを記入)			出(2)委託料			f円)	46, 780	62, 681	64, 908	61, 574	61, 574	61, 574
	民から、インフルエンザ等、他 防接種後の死亡例等についての								(3) 工事請負費 (4) 負担金補助及び交付金			f円) f円)	0	0	0	0	0	0
•	県内他市の実施状況		◆把握している内容	『又は把握してい	ない理由の記	入欄			(5) その他			f円)	1, 131	1, 195	788	2, 946	2, 946	2, 946
		<b>—</b>	県内全市町村で実施	で されている。					A. 予算(決算)額((1)~	(5)の	合計) (=	千円)	51, 586	67, 570	66, 169	65, 055	65, 055	65, 055
	● 把握している	_		32 11 41 40														
	○ 把握していない								①事務事業に携わる正規職員数	t _	美に 対	<b>舞わる</b> 〕	5	5	5	5	5	5
*	○ 把握していない 市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況	2の内容又は理由				(	②事務事業の年間所要時間		(1)	寺間)	5 920	5 1, 220	5 1, 000	5 1, 000	5 1, 000	1, 000
<u>◆</u>	<ul><li> 把握していない</li><li> 市民と行政の協働状況</li><li> 協働している</li></ul>	<b>→</b>		2の内容又は理由		とが必要。		(	②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/		(E	寺間) 千円)	3, 989	5, 367	4, 400	4, 400	4, 400	1, 000 4, 400
<b>*</b>	○ 把握していない 市民と行政の協働状況	<b>→</b>	◆選択した協働状況	2の内容又は理由		とが必要。		(	②事務事業の年間所要時間		(E	寺間)			,	,		1, 000

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成果の方向性

向上

二次評価の要否

不要

1. 基本事業との直結度	(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その理由も記載)			★ 評価	Б結果の総括と今後 「	の方向性		
● 直結度大	感染症の発症や集団発生を予防することにより、健康	₹である人が増加するため、 <u>直</u>	結度は大きい。		(1)	評価結果の総括			
○直結度中 説明						① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○直結度小						② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥当性(月	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	iによる実施が義務付けられている					<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
○ 法令などによる義め、市による実施	養務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民	<ul><li>・企業等)によるサービスの実</li></ul>	厚施が不可能 (又は	困難)なた	(2)	今後の事務事業の			
		- 10 -5 M					務事業によって、対象を		
	、提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					〇 終了		) 休止	
_	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	<b>注上)か妥当</b>				<ul><li>○ 他の事務</li><li>○ 目的見直</li></ul>	等事業と統合又は連携		
○ 既に日的を達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当					0	のやり方改善		
	方接種法(昭和23年法律第68号)第3条第1項	事務の区分	自治事務						
	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明、でき	ない理由も説明)		★改革・	改善案 (いつ、どσ	のような改革・改善を、ど		コスト
現物	犬の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。						現在集団接種を行っている。	るジフテリア・破傷風混合予防接種(第2期)を、	個別接種で実施す
なし説							- O o		
明									
						平成26年度			
【有効性の評価】		I A STATE OF THE PARTY OF THE P		2.2					
	<mark>果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理</mark> い いりつけ医での個別接種を行うことで、副反応等の健康			づき記人	実				
	いりづけ 医での値別接性を行うことで、副反応等の健康	東依舌を防止り ることかじさる	0		施				
あり 説 明			成果実績	中位	予定		<b>技種変の白した日北</b> Ⅰ	ワクチンの普及啓発に努める。	
91					時		按理学の向上を目指し、	<b>ラッテンの音及合光に劣める。</b>	成
こ 油地ナステルボ ム	より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(	びる効果が言まてか発明 づき	47173田中4 製田)		期				
	集することで、今より効果が高まる可能性がある他の 動力を表現している。		ない。経由も既例)			EF 449 //.			
		F107 F X 10.00 0				中·長期的 (~5年間)			
なし 説 明						( - 11.3)			
【効率性の評価】									
	(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)	明、できない理由も説明)							
	業費のほとんどが委託料であり、さらに、委託料のほ	とんどがワクチン購入にかかる	費用であるため、肖	削減すること					
当当	<b>玉</b> 難。				★一次評	平価 (課長総括評価)	)		
なし明								とともに、接種率の向上が求められていることから	、感染症予防や疾病予防の
								C実施していくことが必要である。 用肺炎球菌ワクチンの接種が定期予防接種化される	5.フレロより 受診率が向上
7. 人件費の削減の余地	(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)				われる。		ログラン・ション・ファン・ファンド はいまれ 人の 1 月1月1日 日 こうしゅ	, , 、 文 应 一 # 1 円 工
	幸症のまん延を防止するため、接種率を向上させるこ。 、	とは市の責務であり、そのため	の人件費は削減する	ることができ					
なし。説は	,,,								
明明									
	って、対象をどのように変えるのか>								
	余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
市長	長に予防接種を実施する義務があるとともに、公衆衛st 背負担を求めないことが望ましい。	Eの観点から100%の接種率を[	目指す必要がある。	このため、受	★二次評	平価 ( 経営戦略会	会議 ・ 部会 )		
た」説									
明明									
0 15 14 15 15 15 15 15	75 A (III. / (F) da //(a-fe ) (1) 4/(a)								
	<mark>の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)</mark> 内他市町村でも、受益者負担なし								
	し か 計算 日重文 、ロン に 1941 回に								
対象外明									
93									

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

52230005

【1枚目】

予算科目

	事 務 事 業 名 インフルエンザ予防接種事業								民生部		政策の	柱基	3 健やかで笑顔	頁あふれるまちづ	<b>( 9</b>	会計一般会計		
	予算書の事業名予	防接種事業	Ě				課名等		健康センター		政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 4. 衛生費	t	
	事業期間 開始年度	平成13年月	度終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		健康づくり係		施策	名 2	. 健康づくりの指	<b>生進</b>		項 1. 保健衛	· · · · · · · · · · · · · ·	
実力	施計画(H25~H27)への記載	有(一	般) 実施	計画(H26~H28)(	こおける区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名				区	分な	:L			目 2. 予防費	}	
	実施方法 () 1. 指定管						電話番号		0765-24-3999	- I	- + + = ±		防対策の推進			- 7 m32	•	
	天旭万伝 1. 相足官	XE41011	<b>●</b> 2. 79 P2	227 O 3.	<b>对压业 而约</b>	亚 〇 4. 巾屋台	电阳田方		0700 24 0000	J Ľ	巫 平 宇 未	41 P	- 例列束の推進					
<b>•</b> ]	事業概要 (どのような事業か)							◆実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画	:下段・実績		솸	·画	
高額	齢者のインフルエンザ発症予防	ち・重症化 <sup>-</sup>	予防を目的に、イン	ノフルエンザ予防:	接種を行う。			H26				単						
								H27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								H28										
	<この事務事業は、誰、何を	対象にして	ているのか。※人や	物、自然資源など	Ľ>				① 対象者数(65歳以上)			人	12, 500	12, 300	12, 700	12, 900	13, 100	13, 400
	①65歳以上の者 ②60歳以上65歳未満の者であ	って 心臓	ましょん 職 マ 仕 呼吸	・哭の機能に白己の	の身切の日堂生	活活動が極度に制限される	、程度の暗宝を	*	→ 列象省数(00歳数工)			^	12, 274	12, 634	12, 700	12, 300	10, 100	10, 400
213	有する者及びヒト免疫不全ウ	イルスによ	より免疫の機能に日	常生活がほとんと	ビ不可能な程度	の障害を有する者	1年及の1年日で	多	② 対象者数(65歳未満)			人	30	20	50	50	50	50
象								指揮	○ 对家有奴(UJ成不凋)			^	20	49	30	30		
								12	3									
									<b></b>									
	<平成24年度における事業見	見直しの有象		の活動及び見直し					① 接種者数(65歳以上)			人	6, 700	6, 400	6, 500	6, 600	6, 700	6, 800
	見直し無		高齢者のイン行う。	フルエンザ発症	予防・重症化予	防を目的に、インフルエン	/ザ予防接種を	33	○ 按程行数(00減多工/				6, 421	6, 426	0, 000	0, 000	0, 700	0, 000
手	元直の派		13.20					動	② 接種者数(65歳未満)			人	20	20	20	20	20	30
段	<平成25年度の主な活動内容	>						指標					17	15	20			
	平成24年度と同様							1/4	3									
	1 302 1 1 32 2 1 3 1 4								<u> </u>									
	<この事務事業によって、対								① 施設内集団発生件数(高	富齢者:	施設)	件	0	0	0	0	0	0
	インフルエンザの発病・重症・	化を予防で	<b>できる</b> 。					pt.	> 地版門来因光工門數()	- 18 to 1	00 DX /		0	0			<u> </u>	
意								果	2									
凶								指標										
									3									
									Ĭ.									
その	<施策の目指すすがた>	1W4-1 1						1	成果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	お法を記入					
結結	心身ともに健康である市民が	増加して い	ゝなす。															
果																		
	この事務事業開始のきっかけと				2 = +10 = u	- 7 PH-14 15 14 12 14 T 14 14	/ > = u = > 1°		費目				実				画	
予問	国的に施設内集団発生や高齢者 防接種が法定化された。当市で	きのインファ きも、同時に	ルエンザでの重症= に開始。	目別か多いことか	り、平成13年に	- ア防佞悝法が以正され、	1フフルエフサ	0)	(1)国・県支出金		(=	千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								財	(2)地方債			千円)	0	0	0	0	0	0
								源	(3) その他(使用料・手数料	·等)		千円)	0	0	0	0	0	0
	開始時期以後の事務事業を取り						ど)	訴	(4)一般財源		(=	千円)	16, 236	16, 198	16, 172	15, 641	15, 641	15, 641
高調	齢者の増加と予防意識の高まり 成22年度は、新型インフルエン	リにより、 !#ロカエ	接種者数は年々増加	ロ傾向にある。	ト川佐孫李粉も	(+#i+n   +_			予算(決算)額((1)~(4	1)の合	計) (=	千円)	16, 236	16, 198	16, 172	15, 641	15, 641	15, 641
半月	成23年度は、新型インフルエン	ノザ対策が	通常のインフルエン	ノザ対策へと移行	したため、接種	<b>■者数は減少した。</b>			(1) 需用費			千円)	101	46	80	101	101	101
	市民や議会などからの要望・意			実際に寄せられ	た意見・質問な	さどを記入)		支	(2)委託料			千円)	16, 135	16, 152	16, 092	15, 540	15, 540	15, 540
また	己負担額の低減を希望するとい た、高齢者だけでなく小児にも	いつ戸か対け 拡大して	家有からめる。 ほしいとの要望が乳	幼児をもつ保護	者からある。			上 大	(3)工事請負費 (4)負担金補助及び交付金			千円) 千円)	0	0	0	0	0	0
<b>♦</b> [	県内他市の実施状況		◆把握している内	容又は把握してい	いない理由の記	入欄		訴	(4)負担金補助及い交付金(5)その他			F円)	0	0	0	0	0	0
- /	● 把握している	→	県内すべての市町			2 - 104			A. 予算(決算)額((1)~	(5)の		千円)	16, 236	16, 198	16, 172	15, 641	15, 641	15, 641
	○ 把握していない							1	事務事業に携わる正規職員数			(人)	2	1	1	1	1	1
<b>♦</b> ī	市民と行政の協働状況		◆選択した協働状	況の内容又は理印	由の記入欄			2	事務事業の年間所要時間		(H	寺間)	220	300	300	300	300	300
	○ 協働している		予防接種は医療行	為であり、専門耶	敞が実施するこ	とが必要。		_	. 人件費(②×人件費単価/	千円)		千円)	954	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320
	○ 協働可能だが未実施								務事業に係る総費用 (A+B)			千円)	17, 190	17, 518	17, 492	16, 961	16, 961	16, 961
	● 協働になじまない							(	参考)人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

* 其上去类1 のませ座	(本数本巻の英国ドサム本巻の英国は じゅくさい 末行	ロー・スト スの理士を知事)		A 300 /1	14日の松丘1人後	on also also little			
	(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線		- > 1. 7		T結果の総括と今後(	の方回性			
<b>当</b>	インフルエンザの発症・重症化を予防することにより	り、健康である人が増加すると考え	えられる。	(1)	評価結果の総括	-			
○直結度中明					① 目的妥当性	○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	)	
○ 直結度小					② 有効性	● 適切	<ul><li>成果向上の余地あり</li></ul>		
2. 市の関与の妥当性(民	R間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
● 法令などにより市り	による実施が義務付けられている				<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
<ul><li>法令などによる義</li><li>め、市による実施;</li></ul>	務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 が必当	・企業等)によるサービスの実施	が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業のプ			for the	
						ま(又は計画どおり)継		年度	
_	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					<b>ア</b> 原止 (	) 休止		
~	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	毫止) が妥当			<u> </u>	事業と統合又は連携			
○ 既に目的を達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当				● 目的見直				
根拠法令等を記入予防	接種法(昭和23年法律第68号)第3条第1項	事務の区分	法定受託事務		○ 事務事業	のやり方改善			
3. 目的見直しの余地(現	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明、できな	い理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	)ような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
えら	者を拡大(幼児期から)して実施することにより、施  れる。	設内の集団感染や乳幼児の重症化	予防を図ることができると考			インフルエンザ予防接種 接種費用減免対象者の範	についてのPRを積極的に行う。 囲について検討する。		コストの方向性
明					TF-20077				
【有効性の評価】					平成26年度				134.4-
	その向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指標の計画と実	績との比較に基づき記入						増加
	i率を上げることにより、インフルエンザの集団感染・			実					
がで	きる。			施予					
なし説明			成果実績中位	定		対象者拡大(幼児)につ	ハイ絵討する		
-01				時		对象有加入(如元)1C2	0.01861 9 00		成果の方向性
- \#\#\-\-\ \ L	- M M M M 字 - 2 7 7 2 1 1 1 2 2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	10~4日 20 マンスリ 製品 ニンム	) - ven 41 - 3 - 54 nm /	期					
	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(		い埋田も説明)						
なし説明	ますることで、今より効果が高まる可能性がある他の	事務事業はない。			中·長期的 (~5年間)				維持
【効率性の評価】									
	(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明 できかい理由も質明)							
	ま費のほとんどが委託料であり、委託料は接種者数に は								
	:良のはこのこが安配件であり、安配件は改任日数に	に が し て いる ため、 円 が は 四 美 。		1 VL =	17 (*H E W. 41 - 11 / m)	\			
なし 説 明					F価 (課長総括評価)				
171				法令に基	きつく事業であり美力	他効果めげており、感染	註予防や肺炎予防のため、医療費削減	のために継続して必要とす	デえる。 二次評価の要
									7 111 112
	(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て	できない理由も説明)							
必要	長低限の事務しか行っておらず、削減は困難。								
なし説									
明明									不要
【公平性の評価】									
	会地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
	年齢の市民は、希望すれば皆接種できる体制をとって	ている。		★二次部	平価 (経営戦略会	・ 部会 )			<u> </u>
				N	一种 (社口以中)	AND HIVE /			
なし <mark>説</mark> 明									
21									
9 受益者負担の適正ルの	②余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
	日他市町村と比較し、平均的な額である。								
平均 説明									
明									